

見えざる大学：日本の政治学者の情報伝播

INVISIBLE COLLEGE; Diffusion of Knowledge among  
Political Scientists in Japan

岡 沢 和 世

*Kazuyo Okazawa*

*Résumé*

The purpose of this study is to confirm the significance of informal communication in the information transfer process and to grasp the characteristics of information network among Japanese political scientists.

Literature analysis revealed back-grounds of political scientists, and as growth indices the number of scientists, research budgets and publications were adopted. One hundred and fifty political scientists out of 660 members active in research were randomly sampled and questionnaires were sent out. The recovery rate was 47%. Interviews and observations were employed to supplement the questionnaire.

It was found out that the Japanese social science literature increased three times during 25 years, and the number of scientists and research budget had doubled in 15-20 years. As a general background, Japanese political scientists are relatively older in age and mostly occupy professor's status, and 37% of them have Master's degrees. About one third of them had graduated from the University of Tokyo, and together with graduates of other national universities, they constitute 60% of the sample. Subdisciplines of political science are varied.

The literature analysis and questionnaire survey disclosed the existence and effectiveness of informal communication channels among Japanese political scientists. Also existent is a kind of invisible college centering around 20-30 key personalities. However, this invisible college is made up solely of the graduates of University of Tokyo. This is quite characteristic of Japanese political science community. The rate of inbreeding of Tokyo University graduates, large number of learned societies, and private-library-oriented tendency heavily influence the physiology of our invisible college. The private-library-orientation may not change shortly. On the other hand, information is increasing rapidly, so that most of the scientists seem to be

aware of the limit of their own collections. They are, however, tend to rely on informal communication than university libraries. How this phenomenon affect our library systems?

#### はじめに

- I. 見えざる大学とは何か
- II. 社会科学者の研究情報利用活動
- III. 日本の政治学者間の非公式コミュニケーション

#### はじめに

情報の伝播は情報の収集・保存・検索とともに図書館・情報学の基本的テーマである。

現代社会は情報化社会であると言われている。交通機関、通信技術に代表される科学技術の発達によって、大量の情報も僅かの時間のうちに世界中にいきわたることが出来るようになった。また、社会構造が複雑化するにつれて、情報に対する需要も強まって来た。あらゆる分野で情報が生産され、種々の伝播経路を辿って我々のもとに押し寄せてくる。現代社会は、情報量の増加、伝播経路の多様化、情報の種類の多様化をその主たる特徴とする社会と言っても過言ではない。

情報伝播パターンは一様ではない。例えば、商品普及過程にみられる伝播パターン、企業内指令の流れ、マス・コミなどの大衆に向けての流れ、など多様な型をとりうる。

それでは学術情報はどのような伝播経路を経て研究者に達するのであろうか。

研究者が研究活動を推し進める時に依存・活用する情報は大きく二つに分けられる。記録情報と口頭情報である。記録情報は一般に資料と呼ばれているもので単行本、雑誌、A・V資料などを含んでいる。口頭情報とは口コミ、うわさ、会議などの討論や話し合いなどである。記録情報は研究者にとって信頼出来る最も基本的な情報源である。記録情報は口頭情報の持つ時間的・空間的制約を排除して、何時でも、何処でも利用出来るような物理的形態を持っている。記録情報はこの意味で、口頭情報にない有用性を備えているのである。<sup>1)</sup>

資料の量が増えてくるとこれらを効果的に利用する手段が講じられなくなってきた。二次資料などの圧縮資料や、SDサービスが考え出された。また、情報の流通の速さに対処すべく速報性の高いレポートなども続々と登場し始めた。

こうした動きとは別に、今一つ顕著な現象が表面化し

始めた。新しい研究者集団によって作られた「見えざる大学 (invisible college)」である。

「見えざる大学」現象は、それ自体決して新しい現象ではない。知識社会学者の多くが指摘しているように古くから科学者の心の中に、あるいは科学者の仲間集団に存在していた現象である。<sup>2)</sup> だが、情報量の増加、人的資源の増加、科学技術に投じられる研究費の増加により、科学者自身が研究対象として客観的に研究されはじめた。その結果、今まで一部の特殊な、個人的な関係でしかなかったものが表面化してきたのである。そして、ひとたび表面化すると、同じ現象がさまざまな研究分野にも見られることが明らかになってきた。そして Price が学術情報伝播過程で「見えざる大学」の果たす役割の重要性を指摘して以来、「見えざる大学」はさまざまな研究者の関心を集めるようになった。<sup>3)</sup>

「見えざる大学」の大きな特徴は非公式コミュニケーションが主な情報伝播経路であるということである。非公式なコミュニケーションはプリプリントの交換、電話、手紙、個人的討論などの個人から個人へのあらゆる形の伝達である。非公式コミュニケーションにはいくつかの利点が備わっている。まずそれは新しい研究動向を迅速かつタイムリーに伝えることができる。また相互に作用し、フィードバック機能を持っているので即座に的確な意見や忠告がもどってくる。さらに、研究者たちは互いに情報を交換出来、僅かな時間、労力で適切な情報を手に入れることができる。見えざる大学が、学術情報伝播研究の重要なテーマとしての位置を与えられるようになったのは、このような利点のためと言えよう。

記録情報、特に学術雑誌の発表形式が変化したこと、およびインフォーマル・コミュニケーションの重要性が認められるようになったことは学術情報伝播パターンに影響を及ぼさずにはおかない。記録情報は口頭情報の持つ時間的・空間的制約を排除するために人間が作り出した一形式であった。この形式が今後どのように変わっていくかは定かではない。ただ著書から雑誌論文へと学問

伝達メディアが変わったように、現代は雑誌論文から「新しい何か」への過渡期にあるように思われる。確かに、記録情報が消滅するようなことは決してあるまい。しかし今迄とは違った機能を担うことになるのではなかろうか。

本論文はこのような過渡的状況に置かれた研究者の情報伝播過程に見られる変化を把握することを第一の目的としている。直接的には、日本の政治学者間に張りめぐらされていると仮定される情報伝播ネットワーク・システムの特色を解明しようとするものである。インフォーマル・コミュニケーション・ネットワークの存・否、規模、様式を確認し、研究者のための情報サービスの改善に資することを究極的な目的としている。

このためにはまず「見えざる大学」の特徴を把握し、情報伝播過程に与える影響を考えてみる。このテーマについてはアメリカを中心にいくつかの研究が展開されているがその調査のいくつかを紹介する。その上で特殊な日本の特徴を浮びあがらせたい。さらに、社会科学者の研究行動の特徴を把握するために、社会科学者を対象とする利用者研究を紹介し、日本の研究者の研究行動と比較し、日本の研究環境が研究者に与える影響について論じる。

## I. 見えざる大学とは何か

見えざる大学 *invisible college* という語は17世紀に存在していた非公式であるが、当時の人々にはよく知られていた *diners* の集まりを指して Robert Boyle が使ったのが最初だと言われている。<sup>4)</sup> しかし、この非公式の集団がひととき顕著な、しかも重要な現象としてとらえられるようになったのは Price の功績によるものであった。彼はその著 *Science since Babylon* の脚注で、この特殊な現象の重要性を解説した。<sup>5)</sup> それ以来、彼自身の著作の中で頻繁に論じられるばかりでなく、多くの研究者がこの主題に関心を示してきた。彼はこうした一連の研究に対して次のように述べている。<sup>6)</sup> “多くの優秀な知識社会学者と情報科学者によって行われた輝かしい業績に対して敬意を表する。あの17世紀の Royal Society がそうであったような伝統的な *invisible college* が今や科学共同体に自動的に生じるメカニズムとして理解されるようになってきた。”<sup>6)</sup>

本章では簡単に、見えざる大学の機能・構造を明らかにする。そこで、まず初めに、見えざる大学を取り囲む環境状況について述べ、見えざる大学の表面化の原因を

探してみる。次に見えざる大学の果す役割と特徴を考え、図書館・情報学にとって、見えざる大学が新しい分野として研究する必要がある理由を考えてみたい。

### A. 見えざる大学の周辺

見えざる大学現象は、科学の社会学的研究における重要な研究対象として早くから認識されていた。おそらく科学者間では、科学的研究の対象となるずっと以前から科学活動の不可欠の側面として、認識されていたにちがいない。では、何故この現象がはっきりと認識されるようになったのであろうか。内的要因、外的要因に分けて考えてみよう。

#### 1. 外的要因

見えざる大学を生み出す最も大きな、しかもすべての社会現象の根源となっている原因は技術革新である。交通・通信技術、印刷技術の発達、印刷物流通機構の発達、コンピュータの導入、情報処理技術の開発、伝達メディアの多様化などの技術革新は当然のことながら、大きな変化を研究者の伝達システムにもたらした。僅かな時間に、大量の情報が生産され、僅かな時間で世界の隅々まで伝達できるようになった。それに伴って社会が拡大し、社会構造が複雑になり、解決を迫る問題が増え、情報に対する社会的需要が高まってきた。社会の複雑さに対処するためには膨大な量の情報が不可欠となってきたのである。従来直観や気まぐれだけでは現代社会の複雑さに対処できなくなってきたのである。

次に考えられる外的要因は科学の成長である。見えざる大学現象は自然科学分野で指摘された現象であった。それはこの現象が急激な成長を経験した学問領域で特に、顕著に見られるからである。このテーマについては多くの研究があるのでここでは省略する。<sup>7)</sup>

第3番目に言えることは科学文献の急激な増加である。<sup>8)</sup> そして第4番目にこの科学文献を利用する人的資源の増加である。さらに、研究費の増加も外的要因として挙げることができよう。この三つの変数はいずれも10～15年で科学が倍増していることを証明している。科学論文の増加は一人の科学者の追跡能力を既にはるかに越えており、人的資源の増加は研究者にその分野の可視度を弱めさせる程膨張している。また、研究費の増加、すなわち開発費の増加はますます新技術の開発を要請する。その結果として、社会はますます複雑化する。その複雑さに対処するために「科学の成長」により一層拍車がかけられる。

こうした外的要因は伝達システムに変化をもたらさずにはおかない。学術雑誌がはじめて発刊された1665年から約3世紀続いたこのメディアも、今日に到って、その限界を指摘され、新しい手段にとって代られようとしている。学術雑誌の速報性が限界に達し、科学研究の生産テンポについていけなくなりつつある。年刊、季刊の雑誌では研究の最先端情報を伝えることが難しくなっているのである。Price は科学論文発表は科学者にとって知識を伝達するための手段ではなく、全く付随的なことであるとし、科学雑誌に論文を発表するのは先取権の保証と、同僚からの認知以外の何ものでもない指摘し、もしこの欲求を満たすメディアが他にあれば、雑誌への論文発表など彼らにとって何の価値もないことであると述べている。<sup>9)</sup>

最後に外的要因として挙げなければならない要因は科学共同体の発生である。17世紀のローマの *Accademia dei Lincei* やフィレンツェの *Accademia del Cimento* の学会の始まりから今日に到るまで実に多くの専門集団が発生した。それぞれの国で、それぞれの分野で作られた学会は交通機関の発達のおかげで国際化し、また専門分野は細分化し、新しい共同体を創り出した。大きな学問から分離した科学は新しい学会を作り、各セクションに分れて専門的活動に従事するようになった。Price によれば共同体のメンバー規模はせいぜい100人前後である。<sup>10)</sup>

## 2. 内的要因

科学者はその生涯に最小限一篇から数百篇までの論文を発表する。<sup>11)</sup> これらの論文を生産するために読まなければならない論文は Price によれば  $1 \sim 10^3$  までで  $10^3$  になると能率的にモニターできなくなる。人間の処理能力の限界を越えた量の論文数の増加は科学者に何らかの手段を講じる必要性を迫まっている。科学者は自分の専門分野の第一線まで達すると人よりも質の高い研究をしたいと切望する。そのためにはどうしても最も効果的に同じ分野の研究をモニターできるのかが彼らにとって重大関心事となる。その反面、科学者は自分が学問の進歩から取り残されているのではないかという不安に襲われている。膨大な情報の中で真に有用な情報を見落しているのではないかと不安になる。また、他の研究者が自分に先がけて輝かしい業績を達成してしまうのではないかと焦燥したりもする。二次資料が完全であり、それを十分に駆使する方法を知っていればこの不安もある程度解消されるかもしれない。しかし、その知識も持たず、そ

の利用方法も知らない時には、情報洪水に流されてしまう気持を抱くであろう。新しい研究動向を知る術を持たない研究者が確実に増加しているのである。

さらに内的要因としてタイム・ラグを挙げなければならない。Garvey と Nelson らは情報流通過程におけるタイム・ラグを調べ、研究の開始から雑誌論文になるまでに2～3年かかることを明らかにした。<sup>12)</sup> これでは急速な変化の時代といわれている今日、科学情報に向けられる要求にとっても応じられそうもない。「活字になった時は既に時代遅れ」の学説や「活字になった時には既に研究者の関心対象でなくなってしまった」論文が量産される可能性がある。それぞれの分野によってある程度の相違はあるが、学問には、時間との闘いが研究者の未来、運命を決定する側面が備わっているものである。進行中の研究の目次を知らせるサービスやアブストラクト誌、テクニカルレポート等、「速報性」に重点を置く試みの急速な高まりが何よりの証拠である。この種の努力は今後も行われ続けるであろう。最新の科学情報に接近できる新チャネルの開発はただ単に研究者の知的好奇心を充足するだけでなく、研究者の運命を決定する鍵でもあるからだ。その意味で、どの研究者もその研究エネルギーの一部をタイム・ラグ克服に投入していると言える。

以上、外的、内的要因に分けて、見えざる大学が出現させる原因を挙げてきた。おそらくこの要因が直接的・間接的に見えざる大学の成立を促がしたのであろう。こうした現象が交錯圧力になって見えざる大学のインフォーマル・コミュニケーション・チャネルを発達させ、研究者の結晶化を生み出したと言ってもそれ程見当外れではないだろう。

## B. 見えざる大学の特徴

### 1. 科学者の巡回

外的要因として学会の増加を挙げたがその結果として、おびただしい数の科学者が学会開催地を訪れるために移動している。彼らはある学会で知り合った個人と直接的な接触を持ち、次の学会で新しい交流を得て、その環を拡大していく。そしてこのチャネルが研究者にとって重要な情報源となっていく。Crane によれば、情報交換を3人の人と6回行くと187の接触を得られると述べている。<sup>13)</sup> Price はこの現象を“見えざる大学とおびただしい科学者の巡回”と題し詳しく論じている。<sup>14)</sup>

### 2. 共同研究の増加

多重著者の発生率をみると、共同研究が今世紀になって加速度的に増えている。社会問題が複雑になり、学際的研究の必要性が要請されはじめたのである。実際、今日では、一つの学問領域の一人の研究者の手で適切な解決案が得られる程社会問題は単純ではなくなっているのである。今一つ増加を促がすと考えられる理由は、従来なら到底面識を得る機会がなかった研究者が面談する機会を持つようになったという事実である。教授と大学院生という伝統的な関係から、同じ関心領域の研究者同志の共著、共篇も増加しているのである。

### 3. インフォーマル・コミュニケーションの重要性の認識

見えざる大学のメンバーはインフォーマルなコミュニケーション・ネットワークを重要な情報源と考えている。インフォーマルなコミュニケーションにはフォーマルなチャネルでは得ることの出来ない多くの利点を備えているからである。Menzel はインフォーマル・コミュニケーションの利点として①迅速性、②自己選択チャネル権、③選別、評価・統合、④活動内容の抽出、⑤以心伝心、ないしは言葉で表せない言葉の伝達、⑥即時フィードバック、を挙げている。<sup>15)</sup> そしてインフォーマル・コミュニケーションが科学者にとって重要な役割を演じていることはもはや疑いのない事実であると述べている。

### 4. 情報分散の不均衡

見えざる大学のメンバーたちは学会員の増加の度に結晶化していった真に総明なメンバーたちである。彼らはその専門分野のエリートであり、生産性のきわめて高い人々である。従来の情報伝播パターンが踏襲されていれば学術雑誌を走査することによって彼らからの情報を得ることができるであろう。しかし、彼らがインフォーマルなコミュニケーション・チャネルを主要な情報伝播チャネルと考え、これを使ってのみ情報を交換し合っているとしたら、アウトサイダーにとっては別の世界に生きることになる。その結果、研究者の獲得する情報量には大きな差が生じるとしても当然であろう。Merton はこれを Matthew 効果と呼んでいる。<sup>16)</sup> すなわち、持てるものはさらに持ち、持たざる者はさらに持てないことになる。

### 5. 公表される情報量の減少

研究の最先端は活発に活動している。しかし、外からは何も見えない。見えざる大学に属さない科学者や若手の科学者にとって、見えざる大学とは自分の手の届かない秘密結社のように思えるであろう。科学論文を掲載し

てきた従来の雑誌の機能が低下し、最先端のコミュニケーション・メディアでなくなると伝達されるべき情報は減少する。学術雑誌や論文集は研究の最先端からかなり遅れた情報しか伝えてくれなくなっている。ここでも情報の独占が一つの現象として不可避に発生する。

### 6. 「知識の成長」の加速化

見えざる大学は上述した結果を生み出すだけではない。真に聡明なメンバーたちからなる集りは知識の発展に卓抜した貢献をなす。彼らは迅速なコミュニケーション・チャネルを使って知識の成長を早めさせる。もっともこのネットワークに属さない研究者は非能率的で孤独な作業を続行しなければならない。

## C. 見えざる大学の機能と構造

### 1. プラス機能

見えざる大学はプラス、マイナス両機能を有している。ここでは簡単に両機能について小項目として列挙することにする。

① 情報量の抑制—無駄な重複や不必要な先取権争いを削減する。②タイム・ラグの解消—即時フィードバック機能によって即座に必要な情報を得ることが可能である。③コミュニケーション危機の解決—見えざる大学のメンバーは多くても100人前後である。この数字は個人間の関係によって処理できる範囲である。④労力と時間の節約—私的な接触により示唆に富む意見やヒントを偶発的に得ることができ、また容易に有意性のある情報を知ることができる。⑤知識の成長—同じ学問分野に属する研究者間の結びつきは知識の発展に大きな役割を果たしてきた。研究者個人の関心ファイルの項目に適合する情報を選択的に利用するからである。仲間からの建設的な意見はさらなる成長を約束してくれるかもしれない。

### 2. マイナス機能

①情報の独占化—Garvey らの仮説,<sup>17)</sup> すなわち「学術雑誌の廃止」の仮説は真面目にとり上げることを経る雰囲気があった。<sup>18)</sup> しかし、学術雑誌の機能の低下が指摘され、それに代わる手段としてインフォーマル・コミュニケーションの重要性が認識されはじめていた以上仮説としてのみ放置しておくわけにはいかなくなっている。見えざる大学の構成は研究者をエリートとマスに分割する。その結果情報の独占化を招来させてしまうことになる。②パラダイムへの影響、一見えざる大学のメンバーは生産性の高い科学者であるばかりでなく当該学問分野のパラダイムの建設・維持に大きな責任を担ってい

る。そこでもし、彼らがインフォーマル・コミュニケーションにのみ専念し、研究者本来の密室での孤独な作業を看過するという事態になれば、研究の量的成長は遂げても、パラダイムの開発・維持は阻止されてしまうかもしれない。頻繁な相互作用と交流を経験した者は孤独感と疎外感を恐れるあまり、その渦から離れることが困難になる。インフォーマル・コミュニケーションの「常習性」と「簡便さ」は時として研究者からのユニークな発想や独創性（これこそ研究者に不可欠な要素である）を奪ってしまうことになるかもしれない。

以上、見えざる大学の両機能を概観した。このうちマイナス機能は今後、克服すべき大きな課題となろう。Garvey らが「インフォーマルな情報のフォーマル化」を摸索しているが、ここでの文脈で言えば、マイナス機能をプラス機能に変換する努力と言えよう。

検索する労力を惜しみ、論文執筆を拒否する傾向が大きくなると、その学問体系はいずれ、そのためにシッパ返しされることになるだろう。

だが見えざる大学の発達に伴って、発想の転換が必要になったことも事実である。学術雑誌の機能についても同じことが言えそうである。

### 3. 見えざる大学の機能

見えざる大学はその名のとおりの一つの実態として明確な輪郭を描くことが困難な存在である。また、現に構成しているメンバーたちの中には、自分たちが見えざる大学の構成員であることをはっきり認識していない者もいる。にもかかわらず明らかにこの現象であると指摘できる構造的特徴が存在しているのである。

#### a. 社会サークル

Crane は見えざる大学を一つの社会組織としてとらえ、この社会組織を表す最もよい語は社会サークルであると述べている。<sup>19)</sup> 社会サークルにははっきりとした境界線がない。社会サークルのメンバーは会員すべてと顔見知りではなく、そのうちの幾人かを知っているだけである。社会サークルには原則的には、フォーマルなリーダーはいない。明確な権威関係は存在しない。彼らは関心を基盤として集まっている集団である。

Storer は見えざる大学を準拠集団と呼んでいるが<sup>20)</sup> フォーマルな権力関係の欠如を指摘した別の機能論的表現と言えよう。

#### b. メンバーの特色

見えざる大学のメンバーはそれぞれの学問領域での人的交流が繰り返される過程で、一種の自然淘汰の中で

生き残り、結晶化されていった真に聡明な人達である。彼らはきわめて生産性が高く、その分野の生産量の約8割を占める人達である。また、彼らの研究業績は他の研究者に頻繁に引用される。当該学問領域での影響力は強く、その分野の方向づけ、新入者の補充にも重要な役割を演じている。経験年数も長く、後継者も多い。当該学問分野の中心に位置を占め、人と研究の流れと方向を規制する文字通りの *core scientist* である。彼らに対する尊称は実にさまざまである。<sup>21)</sup> (第1表参照)

#### c. インフォーマル・コミュニケーション・ネットワーク

見えざる大学の構造を支える情報源はインフォーマルなコミュニケーション・ネットワークである。出版予定の論文や進行中の研究をインフォーマルに交換し合ったり、電話や手紙によって互いに情報を交換し合っている。複雑な手続きや回りくどい媒介者を必要としない気心のあった者同志のスムーズな交換メカニズムがこの構造の特色である。いわば学界の地下に張りめぐらされた効率のよい情報シンジケートである。

#### d. 見えざる大学の規模

見えざる大学の大きさはその分野の研究者の総数によって異なる。Price は当該学問分野の絶対数の平方根であると述べている。閉鎖性が強く、一種の秘密結社に似ている。この秘密性、閉鎖性は大きな力となる。また、規約は存在しないので流動的傾向が強い。さらに地理的には何ら制約がない。国外に及ぶものもあれば、生活空間の接近性が契機となっているものもある。

### D. 図書館・情報学と見えざる大学

見えざる大学についてさまざまな側面から論じてみた。最後に、何故図書館・情報学がこの主題を取り扱うべきかを次の点から考えてみたい。

- (1) user study
- (2) 学術雑誌の変化
- (3) Garvey の仮説

#### 1. user study

図書館は分野の如何にかかわらず常に利用者の要求に応えるべきものであるはずである。第二次大戦以後、利用者の要求を科学的に調査・分析する必要性が高まり、主として、自然科学分野で user study が盛んに行われるようになった。最近の user study の動向は *Annual Review of Information Science and Technology* の user study の文献展望で窺うことができ

第1表 科学エリートを表す名称のまとめ<sup>21)</sup>

ソース (Source)	名 称	機 能		
			役 割	パ ー ソ ナ ル (Personal)
グロックとメンゼル (Glock and Menzel) (1958)	大 物 (Great man)	外部からの情報の受け手 と伝達者		高い地位、比較的高い 階級
ルーベンスティン (Rubenstein) (1961)	情報スペシャリスト	彼のグループにとっての 有意な情報のフィルター、 分配者		部下の人柄、仕事、技 術を知っている人
メンゼル (Menzel) (1964)	科学的なトルバドゥー ール (Troubadour)	選択的情報の運搬者	フォーマルな組織 の重要な地位保持 者	特別な特性はない
バーナル (Bernal) ホッジ (Hodge) と ネルソン (Nelson) (1965)	情報スペシャリスト	グループの関心事のカレ ントな情報の運搬者 内部の情報の継電役		
ガーヴェイとグリフ ィス (Garvey and Gri- ffith) (1967)	エリート 少数者	情報交換のネットワーク 組織者、ネットワークに 入る情報の選別者	ネットワーク企画 実行者 (entrepreneur)	専門分野研究者の中で 研究者として高い地位 についている
アーレンたち (Allen et al.) (1968)	インターナル・コン サルタント (Internal Consu- ltant)	そのグループの技術面の問 題の解答者 進行中の計画に対する情 報提供者		高い技術的達成能力保 持者
アーレンたち (1968)	高度の業務達成者 (High Performa- nce)	インフォーマルなチャン ネルから入ってくる外部 情報の情報源		例外なく、高い業務達 成者
アーレン (1966) アーレンとコーヘン (Allen and Coh- en) (1963)	技術のゲイトキーパー (Technological Gatekeeper)	技術的問題の内部コンサ ルタント 外部からの情報源より多 くの接触がある 外部との接触の量も多い	外部、ファストラ インの監督者	ほとんどの特許 多くの論文執筆者
ホーランド (Holl- and) (1972 a, 1972 b)	特別な伝達者 (Special Commu- nicator)	技術的情報のもっとも重 要な情報源 インターパーソナルなコ ミュニケーションのスペ シャリスト	スパーバイザーで あることが多い インフォーマルな グループのリーダー	信頼性のあるダイナミ ックなアプローチので きる人。技術的に認め られているアイディア を関係づける非凡な才 能
グレイトンら (Greighton et al.) (1972)	リンカーズ (Linkers)	情報を集め、処理し、分 配する内部のコンサルタ ントに役立つイノベーター であり早くに情報を知 ることのできる人	ゲイトキーパーと イノベーター	ゲイトキーパー、イノ ベーター、オピニオン リーダー、早く知って いる人

る。この中で Paisley は user study の概念の組立を試み、科学者が情報を求めるシステムを9カテゴリーに分類した。<sup>22)</sup> そして見えざる大学を第4のカテゴリーに入れている。彼は user study を完全にするためには見えざる大学は避けて通ることのできないテーマであると述べている。

## 2. 学術雑誌の変化

学術雑誌が今日、変化過程にあることは即ち述べたとおりである。学術雑誌の従来の機能を肩代りする形態のものがいくつかあらわれてきた。いずれにせよ、結果からみて図書館業務が増えることになる。また、収集の範囲も肥大化せざるを得ない。どこまでが収集すべき範囲なのか。図書館員の正しい判断力と先を読み取る能力が要求される。その判断力の一助となる可能性が見えざる大学の究明にあるのである。

## 3. Garvey らの仮説

見えざる大学のマイナス機能の一つは情報入手の不平等さである。図書館の社会的使命は要求するすべての人への情報提供である。Garvey と Griffith の仮説はこの意味で大きな衝撃を図書館関係者に与えずにはおかない。Garvey らは心理学の情報システムを調べ、インフォーマルなコミュニケーションの重要性を指摘し、学術雑誌の機能の限界を強調した。"現在のような状況では、リサーチフロントはきわめて急速に変動するので、保存用の記録出版物はホットな研究領域で生産されるカレントな科学的事実よりも、2段階も、3段階も遅れている。手元にあるデータによれば『今日の学術雑誌は科学研究の成果を伝播する本質的なメディアではない』という仮説が現実の話になってしまう時代が到来しつつあるようだ。"<sup>23)</sup>

# II. 社会科学者の研究情報利用活動

本章では本研究が扱おうとする社会科学者の情報利用行動について概観したい。これはある意味で遠回りの感じを与えるかもしれない。だが、社会科学を対象とした見えざる大学研究はきわめて数が少ない。それ故、自然科学で指摘された現象をとらえるためには、双方の特徴をある程度比較検討することがどうしても必要になるのである。

見えざる大学は既に述べたように、①情報量の多い、指數的成長を遂げつつある学問分野にみられ、②情報量の増加に対処しようとする科学者自身の積極的な認識が存在し、③学術雑誌が主な情報源として君臨し、④タイ

ム・ラグがカレントな情報入手にとって大きな障害であり、⑤カレントな情報が研究活動に重要な意味を持ち、⑥知識が累積的に受け継がれていく学問領域に多発する現象として広く認められている。確かに、社会科学はこれらの前提条件のいくつかを欠いている。だが、一般には社会科学を対象とした研究が少ないため、この種のデータが正確に把握されておらず、それが原因となって生じる誤解もあるように思われる。また、社会科学の本来の特異性も今まで自然科学に比べて研究がなされてこなかった原因かもしれない。

しかし、Crane や Price が指摘している<sup>24)</sup> ように見えざる大学はただ単に自然科学分野だけに限った現象ではなくて、専門分野の別なく知識の伝播過程に必ず見られる現象としてとらえるべきである、との視点が不可欠であるように思われる。しかし、自然科学で研究された同じ機能・構造を持つ見えざる大学であるか否かはわからない。そのためには、まず社会学者と自然科学者の研究行動の相違を明らかにする必要がある。

以下では、今まで行われてきた数少ない社会科学分野を対象とした user study から社会科学者の研究行動の特色を考察する。さらにそれを日本の社会科学者の研究行動と比較し、その違いを生み出す原因を究明したいと思う。

## A. 社会科学者の研究行動

### 1. 社会科学の特質

ある意味で、社会科学は、自然科学と人文科学の中間に位置する学問である。社会科学はこの両方の性格を分有しているからである。Price は自然科学の活動と他の活動とははっきりと区別し、その累積的性格を強調した。<sup>25)</sup> 社会科学には「絶対唯一の真理」は存在しない。あるのは常に「複数の理論」である。イデオロギーという怪物がある者にとっての「真理」を「党派的宣伝」に変え、「正義」を「弾圧」に変える可能性がつきまとう。発見された理論に累積的性格が稀薄であるのはこの意味で当然であるかもしれない。

しかし、ここ数十年間に、科学的裏付けの必要性が高まってきた。社会科学においてもその傾向が強くなっている。Line は社会科学文献に使われる数学の量でその風潮をとらえることができると述べている。<sup>26)</sup> また、情報洪水は社会科学分野では余り真剣に取り扱われていない。情報問題に対しても社会科学者の意識は低い。しかし、文献の量は着実に増えている。そしてそのピッチも



確実に早くなっている。Line が言うようにおそらくここ10～20年のうちに自然科学者が直面したのと同じ問題に社会科学者も直面することになるであろう。Line は社会科学者の情報要求パターンが他の学問分野のそれとは異なった特殊なものになる可能性に注目し、その相違が社会科学の基本的特性そのものに由来するのではないかと指摘している。彼の挙げた7特性は次のとおりである。①学問領域の多様性、②他の学問分野との密接な関係を持つ、③狭い領域でさえ広範な知識を要求する、④歴史が浅く、コンセンサスが未だ出来上がっていない、⑤学問体系や用語が不安定の領域が多い、⑥関心対象がカレントで、絶えず変化する問題が多い、⑦領域によっては概念的な色彩が濃い、このような特性を備えた学問領域のための情報検索システムの構築は単なるテクニカルな問題として考えるべきではなく、社会科学の基準、即ち心理学的・社会的・経済学的基準を基礎にして考えなければ真に有効なシステムは生まれないと彼は論じている。<sup>27)</sup>

ここでは、INFROSS (Investigation into Information Requirement of the Social Science) を例にとり社会科学者の情報要求の実態を概観する。社会科学者の一般パターンを把握する上で必要だからである。

## 2. 社会科学者の情報要求の特徴

INFROSS<sup>28)</sup> は1968年から70年にかけてイギリスで行われた世界で唯一の包括的な社会科学情報要求利用者研究である。この調査は社会科学分野に情報システムを設置するための基礎調査を狙いとしていた。次にその特色のいくつかを列挙し、社会科学者の情報要求の特徴の一端を把握する。

①情報源の多様性—社会科学が一次資料として使う資料はきわめて多彩である。Duverger は社会現象がその上に痕を残したものすべてが社会科学の資料であると述べている。<sup>29)</sup> INFROSS では情報の一次資料として出版された文献、未出版文献、実験・観察データ、実態調査データ、数学モデル、地図の6タイプをあげ、研究にとっての有意性の割合を求めている。<sup>30)</sup> 利用頻度は平均的に一様であり、チャネルの多様性を如実に語っている。Skelton は社会科学者が自然科学者に比べて図書指向であると指摘している。INFROSS の結果でも本と雑誌が頻繁に使われていた。ニューメディアは未だ十分に使いこなされていなかった。<sup>31)</sup>

②二次資料の使用—十分ではない。

Skelton の比較によると社会科学者は自然科学者とは

ほぼ同程度に抄録誌や索引誌を使っており、図書館利用も同程度である。<sup>32)</sup> しかし、INFROSS の結果からみると一～二つだけの二次資料にたより、七つ以上の二次資料を使っていたのはたった1%であった。今までの情報専門家の常識では、書誌的ツールこそ情報伝達の唯一の手段と考えられていたわけであったが、調査結果では決してそうでないことが明らかになった。

③ current awareness の追跡—雑誌、抄録誌

INFROSS の結果によると40%が抄録誌や雑誌の走査によって最新情報を追っかけていた。仲間から聞く、が19%であった。

④タイム・ラグの許容度—範囲が広い。

自然科学では、出来るだけ早く新しい資料を入手することがきわめて重要である、と考えられている。社会科学の場合も、INFROSS の結果によれば、84%が新しい資料の入手の必要性を訴えている。しかし、新しい資料に対して全く無関心な人たちは15%いる。タイム・ラグの許容度は11%が1年以上待てると述べている。

⑤進行中の研究動向の追跡—インフォーマル・コミュニケーションと抄録誌

インフォーマルな方法による追跡—37%、フォーマルな方法—18%であった。しかし回答者の中には進行中の研究に全く無関心な研究者もいた(9%)。INFROSS のコメントによると進行中のカレントな研究を追跡することが特に重要であると指摘した者はいなかった。情報の伝達速度よりも収録不足に対する不平不満が多かった。

⑥語学力—平均1.6ヶ国語

回答者の18%が英語だけ、75%が仏語、27%が独語の順であった。定期的に外国の文献を走査しているのは回答者のたった1/3であった。Line や Skelton は、語学の障害を今後の大きな課題と指摘している。<sup>33)</sup>

回答者の62%が外国の文献は自分の研究に影響を及ぼさないと答えている。読めない外国語の資料に対しても積極的な態度では臨まない傾向がある。社会科学者の語学力の低さと自国語文献への依存について INFROSS ではかなりの紙面を割いて論じている。

⑦アイディアのための刺激—読書

回答者は研究(research)と読書(reading)を新しい考えの刺激剤と考えている。仲間との討論、大学での講義も刺激となっている。会議や学会発表はアイディアの刺激として余り価値が置かれていなかった。インフォーマルな接触が、フォーマルなチャネルに比べてどちらがどれ程重要かを示すはっきりした証拠はなかった。

⑧レファレンス探索の委託と情報オフィサーの利用—委託拒否が強い。

全く委託しない—72%, 部分委託—21%, しても良い—7%。この探索委託はインフォーマルなコミュニケーション・チャンネルの使用と強い相関関係を持っていた。仲間と討論しない人の91%が委託拒否型であった。仲間と討論する人は委託をする傾向が強かった。「詳しい書誌的知識を持つ主題スペシャリスト」である情報オフィサーには委託してもよいとほとんどの人が答えている。委託拒否の理由は、自分の研究を探索できるほど有能な人材がいない、自分の要求をはっきり設定できない、人手に渡すと探索の堀り出す喜びが失われる、主題領域が狭いため人手は足りない、学位論文執筆のため委託は許されないから、などであった。

⑨個人所有の蔵書—少ない。

現在の研究に関係のある所有蔵書数、10冊以下—37%, 11~25冊—32%, 100冊以上—8%。回答者の年齢、経験年数、研究テーマの間にはかなり複雑な関係がみられた。蔵書数と年齢との間には当然のことながら、かなりの相関関係がみられたが絶対的ではなかった。

⑩図書館の利用—利用が高い。

今までの研究では、職場又は自宅から図書館までの距離があればある程、利用頻度は低下する傾向があると言われていた。調査結果はそれを実証していた。

全体的にはほとんどの研究者が図書館を利用していた。図書館の中で最も利用頻度の高かったのは所属機関の中央図書館(65%)で、以下は分散していた。

⑪利用者の使う資料の年代—範囲が広い。

研究者が必要としている本や雑誌の古さの調査結果では、1945年以前の資料を90%の研究者が使用しており1800年以前の資料が6%の人に使われていた。

以上、ごく簡単に膨大な INFROSS の調査結果の中から、社会科学者の特徴と思われる項目を述べてきた。INFROSS 全体を通して言えることは、自然科学との相違を顕著にする試みというよりは、むしろ類似点が明らかにされたように思われる。確かに相違と思われるものもあるが、それらは Line が指摘しているように社会科学の学問分野の多様性に帰因する特徴とも言えるのではあるまいか。Garvey らも物理学と社会科学の比較研究において、両分野とも同じコミュニケーション・システムを持っていると述べている。ただ、要素間の相互関係の方法に違いがあるにすぎないと指摘している。<sup>34)</sup>

3. INFROSS のインフォーマルなコミュニケーション

調査結果<sup>35)</sup>

INFROSS ではインフォーマル・コミュニケーション・チャンネルが研究共同体における情報伝播にとって重要な意味を持っていることを指摘し、独立項目としてこの問題を扱っている。回答者の9割が所属機関の仲間と研究について討論しており、93%が外部の研究機関の人と何らかの形で伝達し合っていた。実際の質問項目は3項目で仲間との討論の有無、外部との接触の有無とその方法、学会の出席率である。

①仲間との討論—年齢、専門領域、地位などとの相関関係はなかった。環境とクロスさせた結果、政府機関所属の研究者が、仲間との討論を好む傾向が強かった。フォーマルなコミュニケーションに対しても排他的ではなく、むしろ同程度に使われていた。研究のためのレファレンスを見つけるのに仲間との討論が重要であると答えた人が多かった。この討論の輪が広がるに従って、有効な情報交換の効果はだんだん減る傾向があった。

②外部の研究機関の研究者との交流—外部の研究者との接触を保とうとしていない人はたった7%であった。方法は訪問や電話が多かった。進行中の研究に対して注意をしている人は外部との接触を保とうとする傾向が強かった。

③学会の出席率—1年間に1度も学会に出席しなかった人が32%もいた。国内と国際とを比較した場合、国内の出席率の方がよかった。年齢の高い人は若い人に比べて出席率が高かった。外部との接触を望まない人は学会の出席率が低かった。学会の価値についてはほとんどの人が認めておらず、マージナルな価値だけを認めていた。

4. 社会科学者の研究手順

社会科学者の研究手順についてはほとんど知られていないのが現状である。INFROSS のレポート5は具体的なプロジェクトを前提に、研究者がどのような手順に従って研究を進めていくかを明らかにしようとしている。<sup>36)</sup>ここでは、簡単に社会科学者の研究手順と各段階の特色を列挙しておく。

①研究開始—不明確。「いつから研究が開始されたか」をはっきり指摘できる人はいなかった。社会科学分野では、はじめから研究テーマや、アイディアを持って研究にとりかかるといよりはむしろ、たまたまの読書や仲間との討論などによって偶然・無意識的にアイディアを得る場合の方が多い。そして、それに何らかの外的要因が加わって研究が開始されるものと思われる。

②公式化—文献依存。研究のもとになる一般理論の公

式化にあたってはほとんどの研究者が文献にたよっていた。多くの時間をかけて読書が行われ、読書を通じて自分の課題意識を明確にしていき、研究範囲を決定する。

③データ収集—散漫 多くの人は既成の方法にたよっており、その種類は実に多様であった。

④研究の情報源—多種多様

⑤データの分析—既成の方法の応用

⑥研究報告—ほとんどの人が研究を書き上げる予定であると述べているが書き上げない人もいた。

⑦文献の役割—きわめて重要な役割を演じている。研究課題の概念化、これまでの研究成果の理解と把握、背景情報など、研究中のあらゆる段階で文献は使われていた。

⑧仲間との討論—討論を特別の段階として取り上げた研究者はきわめて少なかった。これは討論があくまでも連続的過程であるために、始終行われているので、特別な段階として取り上げなかったのではないかと解釈している。

⑨その他—研究手順に影響を及ぼす要因として、経験年数、研究時間、タイムリミットなどが考えられている。経験年数と入手情報量との間にははっきりした相関関係は認められなかった。研究時間はきわめて分散的で平均値はわからなかった。タイムリミットもない人が多かった。

⑩社会科学の研究手順—社会科学者の研究手順ははっきり識別できる段階によって構成されていないのがふつうである。しかし研究開始、仮説の公式化、データの収集、データ分析、研究報告などの段階があることが明らかにされた。この各段階も環境をはじめとするさまざまな変数によって順序も変ることもありうる。研究過程がかなり個人的であるのも当然といえる。INFROSS では三つのモデルを提唱している。

①線型モデル—最も単純なモデル

②循環モデル—研究手順をらせん状にしたモデル、要素間の関係を示すのに有効

③組合せモデル—線型モデルと循環モデルの組み合わせ。潜在的な関係をも明らかにする。

## B. 日本の社会科学者の研究行動

以上、簡単に INFROSS の調査結果をもとに社会科学者の情報要求利用行動の特色について概観した。本節では、日本の社会科学者を対象に文部省が実施した「人

文・社会科学関係学術情報の流通利用の実態調査」<sup>37)</sup>を基に日本の社会科学研究者の特色を追ってみたいと思う。そして欧米との違いを生む日本独特の研究環境を浮彫りにしたい。

①必要な情報を効果的に選び出す困難性

非常に困難—39% 困難でない—3%

②情報媒体について

和文の学術図書 常に利用する—84%

和文の学術雑誌 常に利用する—75%

外国語の学術図書 常に利用する—72%

外国語の学術雑誌 常に利用する—60%

ブリブリント類 常に利用する—14%

調査報告書類 常に利用する—37%

データ類 常に利用する—33%

③二次資料について—常に利用する比率

抄録誌—6%

索引誌—32%

目録—35%

レビュー—13%

雑誌目次集—20%

④所属大学の図書館・文献センター等の施設・設備に対する希望

図書資料の充実 62%

⑤図書館の利用—他大学図書館の利用—11% (常に利用する。以下同じ。)

国立国会図書館—3%

大学機関以外の図書館—8%

⑥学会—加入していない0% (国内)

出席率0回—0%

⑦ドキュメンタリストの援助の経験—ある—49%

ドキュメンテーションについての知識・技術の修得—思わない—60%

以上7項目を先のイギリスの INFROSS と比較してみると日本の研究環境の違いがはっきりする。しかしここではそれを詳しく論じることが枚数の関係で出来ない。ので結果のみを列挙するにとどめる。<sup>38)</sup>

①必要な情報を効果的に選び出す困難性 INFROSS では情報の接近に関して、特に問題がないと答えた研究者が47%もあり、困難さを指摘された問題点はほとんど解決されている。

②研究成果の利用頻度

INFROSS ではこの問題を多面的にとらえて、多くの質問で明らかにしている。大きな違いは日本の外国文献

への依存度である。

③二次資料の利用—文部省の調査では社会科学者が使用するツールは目録、索引誌、雑誌目次集、総説展望、抄録誌の順であった。INFROSS ではこの問題について詳しい分析を行っている。

④図書館の利用—日本と英国の最も大きな違いはこの問題である。「図書館を使わない」と答えた研究者はたった3%であった。6ヶ所以上の図書館を利用している人が11%もいた。

⑤学会—日本の社会科学の研究者は必ず一つ以上の学会に属しており、二つ〜三つが最も多い。INFROSS ではこの問いに該当する問いはないが質問 52, 53 で学会の出席回数と学会が研究にとって有効か否かを問うている。この結果については既に述べたとおりである。

### III. 政治学者間のインフォーマル・コミュニケーション

この調査は政治学者を対象にしたインフォーマル・コミュニケーションの実態調査である。予備的調査は観察法から始められた。幸運なことに政治学者を観察出来る立場にいたために一政治学者の研究行動をある期間詳しく観察することができた。この観察法からの調査結果は本章では論じられていない。しかし常にこの調査の伏線として役立っている。また、この調査の契機となったのは日本の政治学者の間にも見えざる大学に似た現象が存在するのではないかという観察法からの結果に他ならない。研究者同志の研究についての討論、電話、手紙による頻繁な情報交換、自分の執筆論文、著書の送付等の行動を観察できた。

一連の観察から次の三つの仮説を得た。

(1)研究者同志のインフォーマルなコミュニケーションの存在する可能性。

(2)コア・オーサーを結ぶインフォーマル・コミュニケーション・ネットワークの存在する可能性。

(3)見えざる大学の存在する可能性。

既に述べたとおり観察法によってこれらの仮説は目撃できたわけであるが、個人的現象にとどまるか否かを知るために面接法を行うことにした。その結果、研究者間のインフォーマル・コミュニケーション・チャネルの存在の確信を得た。(2)についてはコア・オーサーの定義について同意を得ることができなかった。(3)も又、意見の一致を見なかった。見えざる大学はあるであろうが、それはアメリカの見えざる大学とは違った構造を持つモノ

という意見が、ほぼ一致した意見であった。

面接法によって得たいくつかの結果をもとに質問票を作成した。又、質問法と同時に文献探索を行った。

(1)日本における政治学者の総数と背景

(2)政治学分野の成長

(3)資料からの変数によるコア・オーサーの決定

#### A. 調査設計

1. 調査範囲—社会科学の範囲は国によって異なる。例えば INFROSS では、社会科学の範囲を人類学、歴史学、教育学、心理学、社会学、政治学、経済学としている。これに対して日本ではその多くを文学部系列に含め、政治学、経済学、商学、法学を社会科学系に入れている。

本調査で政治学を調査対象と選定した理由は、①第II章で論じた INFROSS の社会科学の中に政治学が含まれていること。第II章で挙げた社会科学の特徴を共有する可能性があるかもしれない。②研究者の数がそれほど多くない。①の条件を満たす分野として経済学もあるわけであるが、日本の経済学者の数は非常に多い。そのために調査期間に制限のある調査対象としては政治学の方がより適切である。③長い歴史を持っている。政治学は他の社会科学に比べると長い歴史を持っている。自然科学の性格を分有する可能性を持っているかもしれない。④政治学の数量化の波。Brittain は政治学における数量化の動きを指摘している。Janda は政治学にコンピュータを導入した検索システムの使用を主張している。そして政治学の研究者によって要求されるデータは他の社会科学によって要求されるいかなるデータよりもコンピュータ処理に適していると論じている。<sup>39)</sup> ⑤ケーススタディーの容易さ。客観的に一人の政治学者を観察する立場にすることは本調査の基盤作成におおいに役立った。常時観察できるばかりでなく、忠告を得ることが出来るからである。

本調査の対象者は大学に所属する教官(員)及び国立大学附置研究所、国立大学共同研究機関、大学校の教員にかぎった。

#### 2. 調査方法の決定

社会科学分野を対象とした調査はきわめて少ない。政治学分野を扱った Russette の研究があるがこれはレファレンスの因子分析であった。そのため当然のことながら、この質問票から十分なデータを入手しなければならない。それには質問票の質問項目数を多くして質問票を

長くせざるを得ない。ところが、質問票の長さは回収率に反比例するものと思われる。そこで長くならざるを得ない質問票をやむなく出来るだけ短い質問票にすることに務めた。質問票の長短の決定は本調査にとってきわめて重要な問題であったが、回収率を高めることの方を選んだ。調査方法は質問票の送付に決定した。しかし、今まで使われた調査質問項目をそのまま踏襲することを避けた。インフォーマル・コミュニケーションに関するデータの入手と同様、日本独自の特色を把握することもこの調査の主要な目的であったからである。

質問法の実施にあたって次の三原則を基礎にした。①質問票の質問項目決定は面接法、観察法から得られない項目を含む最少限度短いものにすること、②質問票から得られないデータは資料探索で埋め合わせる。③調査の基盤は文部省の調査と INFROSS の調査結果であること。

### 3. 質問票の作成

政治学者との面接は質問票作成に大きな助けとなった。本調査の質問票全体の大きな特色はフェイスシートの省略である。質問法を使用したいずれの調査でもこの部分は不可欠の部分として必ず質問票の最初に挿入されている。本調査ではこの部分を完全にぬいてしまった。その理由は回収率を低くすることを恐れたからである。これは面接者全員の一致した意見であった。政治学者の持つ暗い経験を考慮した場合のやむをえない処理であった。その代りに本調査結果入手希望者にご芳名、ご住所をご記入願った。予想通り回答者の半数が無記入であった。

第2の特徴は質問票を出来るかぎり短くしたことである。最少限度の核心部分のみを質問項目にとり入れる努力がなされた。この核心部を取り囲む周辺はその他の方法で出来るだけカバーするという形をとった。

第3の特徴は本調査が単なるインフォーマルなコミュニケーション調査だけではないことである。本調査は政治学を一下位分野とする社会科学の研究者間に存在する情報伝播過程を理解することが大きな目的であった。それとともに日本固有の研究行動と情報要求を把握することも大きな目的である。この二つの目的を質問票のデータから抽出しなければならない。

質問項目は次の9点に絞った。

(1)研究活動に重要な影響を与えた研究者名。

今までのこの種の調査で「接触を持った人名」「情報を交換した人名」に該当する項目。面接者にパイロット

サーベイを行った際「ここ3年間に接触を持った人名」を挙げることに對して強い拒絶反応が起った。そのため「影響を受けた人名」に改訂した。また日本の研究者の外国文献依存度のデータを入手できる可能性もあったのでこれを採用した。

(2)専門分野の研究についての個人的討論について。もし日本の政治学者間にインフォーマルなコミュニケーションが行われているならば、この質問からのデータはその実態を立証してくれるはずである。討論する相手に対する背景もここで問う予定である。

(3)学内での私的な研究会について。

学内でのインフォーマルな共同体が組織化されているか否か。その数。

(4)学外での私的な研究会について。学外でのインフォーマルなコミュニケーションの実態の把握。

(5)学会の加入率、及び出席率と出席理由。

INFROSS の調査では学会の機能がカレントな情報入手の場として役立っていないと指摘していたが果して日本ではそうなのか。全国規模の学会に対する研究者の期待度の測定。

(6)学際的な私的な研究会の有無。日本の政治学ではどこまで学際化が進んでいるのか。学際的なインフォーマルなコミュニケーションの範囲の決定。

(7)共同研究の有無。共同研究はインフォーマルなコミュニケーションを発展させる要因であるが日本でもそう言えるのか。共同研究者とインフォーマルなコミュニケーションの関係。

(8)大学院の講義を持っているか。資料探索から得ることのできないデータ。また師弟関係を知るための指標。コア・オーサー決定変数。

(9)使用文献の情報源。user study との関連質問項目。日本の研究者の研究行動を知る上での有効なデータ。

以上、質問項目は九つで、質問数は25である。夏休み期を狙って8月に100通、9月に50通を各研究者宛に発送した。

### 4. サンプリング

日本の政治学者は主に大学に集中している。本調査は国公立、私立大学、大学附置研究所で政治学を講義している研究者に限定した。研究者の範囲は学長、教授、助教授、専任講師である。非常勤講師、助手、院生は除いた。これらの人々は若い人的資源として、今後の政治学界に果す役割の上から重要であったが全貌を把握する方

法がなかったのでやむをえず除いた。名誉教授はコア・オーサー決定の時にのみ使用している。

調査対象者の抽出には『全国大学職員録』（1977）と『日本政治学会会員名簿』（1976）を使った。職員録で政治学を担当している研究者を抽出し、『日本政治学会会員名簿』と照合した。その氏名を面接者に確認してもらい、660人の政治学者を抽出した。そのうち日本政治学会に加入していない研究者は230人（43%）いた。

この660人を本調査の調査対象と決定し、各人について、①所属大学、②出身大学、③年齢、④学位、⑤ステータスの五つの変数を調べた。

質問票送付者は日本政治学会員から150人無作為抽出法を使って選出した。住所を知る方法が名簿以外に見当らなかったからである。100人分の質問票は8月末期限で7月10日に発送した。9月分は面接者の知人関係50人を選び、紹介者明記の上で8月10日に発送した。

#### 5. 回収率—47%

回収率は予想通り低かった。150通のうち2通は転居先不明で返送。2通は留学中。すなわち、

146通発送 回収数68通

8月 回収分 98通中 45通（46%）

9月 回収分 48通中 23通（48%）

面接者の知人関係依頼の9月分の方がごくわずかであったが回収率がよかった。差のないことはむしろ驚きであった。調査結果の配布希望者は40名であった。11月に単純分析の結果を送付した。

#### 6. 調査分析

質問票データ分析にはハンドソートカードを使用した。これをもとに単純分析、クロス分析を行った。

#### 7. 分析に使われた変数

先の質問票作成の際に述べたようにこの質問票にはフェイスシートに相当する部分がない。氏名、住所がわかるのは回答者68名中49名である。この数は調査結果希望者40名と、差し出し欄にご記入下さった9名である。これは質問票送付者数の34%、政治学者660名の7%に相当する。そのために、回答者の背景分析は断念し、資料分析でこの点をカバーすることにした。

本調査は(1)660人の政治学者を対象とする資料からの分析—背景（所属大学、出身大学、年齢、ステータス、学位）、(2)660人を対象とする生産性の調査、(3)質問票回答者のデータ分析の三つの調査の統合によって成り立

っているのである。(2)は過去25年間の政治学文献の出版状況（文献成長率）、各人の生産量、出版社名、版数、翻訳などを調べた。一般にこの種の調査では生産性の高さを測る尺度として論文数を使うが本調査では図書のみを扱った。図書を採用する大きな理由の一つは社会科学者が図書志向であること、もう一つの理由は日本の政治学には政治学全体を包括する雑誌が存在していないからである。また出版社名は、日本の政治学者と出版社との連結がきわめて強いという背景からきている。コア・オーサー決定要因として大きな役割を持っている。版数は読書されている量の尺度として使った。以上、この調査分析に使われる変数は次のとおりである。

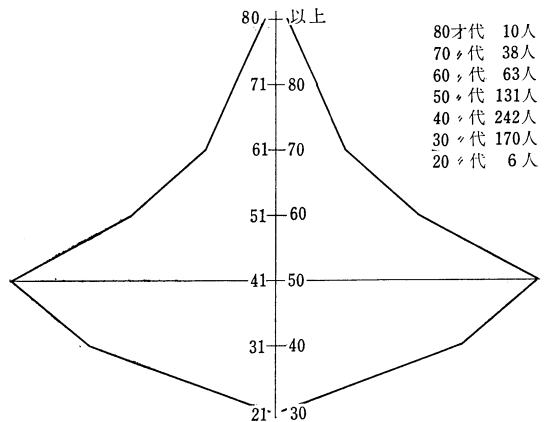
①所属大学、②出身大学、③年齢、④ステータス、⑤学位、⑥出版点数、⑦特定出版社からの出版点数、⑧版数、⑨影響を受けた研究者として名指しされた回数、⑩ゼミ生の数、⑪師弟関係の強さ。

#### B. 資料による探索結果

##### 1. 調査対象者660人の背景

###### a. 年齢分布

調査結果は第1図のとおりである。40才～50才が最も多く全体の37%を占めている。40代、50代で全体の57%となり高齢化社会であることを示している。80才以上が10人もいることもその原因である。40才以上の研究者で全体の74%を占めている。



第1図 日本の政治学者の年齢分布

###### b. 出身大学と同系繁殖率

政治学界で圧倒的な力を持っているのは東大出身者である。東大出身者は全体の32%を占めている。国立大学

出身者は58%, 私立大学32%, 公立大学10%である。外国の大学出身者は5%で米国が最も多い。東京大学出身者は教授陣の40%を占めていた。

政治学者全総数の約4割を一校だけで占有している東大は「植民地」を全国にもっている。東大出身者210名のネットワークを図にしたのが第2図である。全国の研究動向はこの網を辿っていくと全体の85%に達する。この210人が現在所属している大学でゲイトキーパーの役割を果たすとすれば、政治学界の情報は全国津々浦々まで浸透していくであろう。日本の研究者の学閥意識は強い結びつきをもたらす。そして実際、後記するがこの図がそのまゝ日本の政治学者間のコミュニケーション・ネットワークなのである。東大出身者の「日本政治学会」の加入率は62%であった。「日本政治学会」が一つの研究共

同体としての機能を持っていれば一堂に研究者を集める機会を提供するであろう。それは情報伝播過程にとってそこに参加する人々を結ぶリンクとして重要な接点になるからである。東大出身者で「日本政治学会」に加入している研究者は130人であった。現在東大に所属している研究者33人のうち学会加入者は22名であった。この22名のスティタス、年齢、学位、所属学部から12人の研究者をコア・オーサー候補者として抽出した。

東大の同系繁殖率は100%であった。

京都大学、九州大学についても同じような検討が行われた。京都大学の自給率は98%, 九州大学では75%で、残った席は東大で占められていた。

私立大学で最も政治学者を多く生み出しているのは早稲田大学(60人)と慶應義塾大学(39人)である。自給



第2図 東京大学、京都大学出身者分布図

率についてみると両校とも90%以上が同校出身者であった。「日本政治学会」の加入率は早大では90%で、慶応では70%であった。

以上、5校の出身大学別ネットワークはいわばそのまま政治学者間のネットワークである。5校の合計で全体の63%にあたる。この5校の出身者の「日本政治学会」加入率も高い。換言すれば、日本のコミュニケーション・ネットワークは大学単位であり、見えざる大学は見える大学なのかもしれない。

### c. 政治学者の学位

政治学者の最終資格は圧倒的に法学士と法学修士が多い。(法学士—22%, 法学修士—23%, 法学博士—14%, 政治学修士—8%)これは出身大学第1位の東大が法学部を設置しているからである。師弟関係の強い分野では、師の持っていない資格を弟子が持つべきでないという風潮がある。また、博士号を持っていないければ採用されないとか、昇格できないというシステムがこれまでなかった。年功序列がほとんどの大学で行われている。博士号がどこの大学でも通用するわけでもない。

日本の政治学界の場合、学位はコア・オーサーの決定要因ではないように思われる。先にチェックした12人はすべて法学士であった。

### d. 所属大学

大学、研究所に何人の政治学者がいるかということは、その大学のカリキュラムに関係がある。何コマ政治学の講義があるかによって必要とされる人員も決まる。その大学に政治学部、又は政治学科があれば当然講義を満たすだけの研究者が必要となる。政治学部、又は政治学科を設置している大学を調べてみるとその数はきわめて少ない。(国—5校、公—2校、私—13校)。しかし数の少ないということは①ボス・システム、②非流動性、③同系繁殖という日本の大学の特異性を促す要因になりかねない。これは主要大学5校の同系繁殖率からも明らかである。閉ざされた組織体は外部から入りにくく、組織防衛、純粋培養にはすぐれた力を発揮するが新しい何かを創造することに対しては弱体である。一つ一つの独立した組織体として大学が存在し、その間を結びリンクがなければ情報は流通しない。別個に存在する組織体を結びつけるのがネットワークである。ところが、政治学者の32%を一校が独占してしまうネットワークはさまざまな意味において大きな問題を含んでいる。その一つは、国の中には中央と地方、官界と民間、官学と私学というはっきりとした区別がもうけられている。さらに社

会をタテ社会としてとらえ、上下の序列をしいている。東大は中央で、官学で、上という三つの条件をすべて備えている。第2には、ボス・システム、非流動性、同系繁殖という日本の大学市場の特色である。第3には、研究者の体質である。誰が好きこのんで折角手に入れた情報を外部に流すだろうか。研究者の考え方には観念と態度の二重構造がある。観念の上では自分のかけがえない発想やアイディアを開放し、また、研究仲間の研究成果の摂取に熱心であるが、態度は閉鎖的で自校だけの社会を構成して他人を入れたがらない。これが表面化してあらわれているのが同系繁殖であろう。第4には、第3の理由と重複するが、研究者の相手の業績を認めることを嫌がる狭量さである。

中央でしかも官学で上下の序列の上で210人の大世帯である東大は自校の出身者だけで十分学界の需要量を供給しうるであろう。しかし、もし仮に、公けにされる部分がきわめて小さく、インフォーマルな部分が全く陰に隠れてわからないとすれば、日本の見えざる大学とは一体何なのであろうか。

### e. 専門領域の多様性

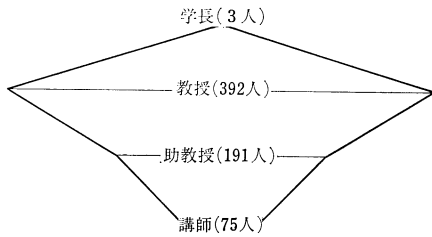
660人の政治学者の専門領域を分析してみると、その多様性に驚かされる。一つの学問領域にいくつかの下位専門領域があることはどんな学問領域にも言えることでさるが、100以上ある学問領域は珍しいのではあるまいか。専門領域にたった1人しかいない領域が64もあった。この64人はより大きな類に入れることが出来たが、どこの領域に入れることもできない領域が三つあった。この64人の「日本政治学会」の加入率を調べた。これらの孤立者は領域の特殊性故に学会に加入することを拒む傾向が予想されるからである。加入率は68%であった。さらにこの孤立者64名について出身大学、所属大学、ステータス等を分析したが顕著な結果は得られなかった。地方大学所属者が多く、東大出身者は9名であった。

先にチェックした12名の専門分野を調べると1領域1人の割で分散していた。さらに師弟関係を明らかにすることができた。ほぼ順調に世代の交換が行われていた。

### f. ステータス

日本の政治学者のステータスは教授が60%、助教授28%、講師11%である。図式化するとはっきりした逆三角形である。これは日本のステータスモデルの典型的な形である。(第3図参照)





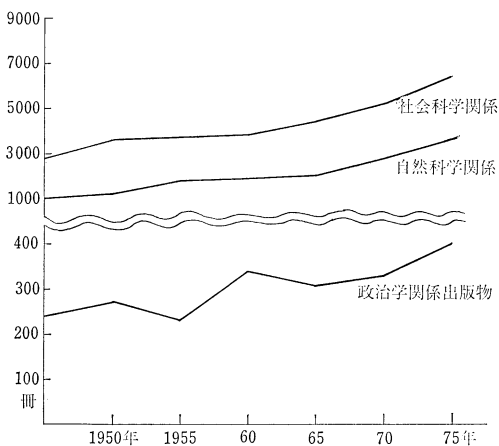
第3図 日本の政治学者のステイタス

## 2. 政治学の成長

### a. 政治学文献の成長

「ここ 20 年間に科学研究の範囲と量において劇的な変化が起った。それは科学文献の量が10年毎におよそ2倍になるという事実によって証明される」と Crane は述べている。科学知識の成長はたいていの自然現象の成長と同じようにロディスティック曲線を描く。このロディスティック曲線は科学分野で毎年あらわれる新規出版物の累積数に一致すると Crane は述べている。<sup>40)</sup> 彼女は農村社会学と数学の分野でロディスティック曲線を描くことを実証した。また、Crawford は睡眠の研究調査でその分野が比較的若い学問であり、論文数が急激に増加していることを指摘している。<sup>41)</sup> Zaltman の調査でも高エネルギー物理学が最近、特に注目を浴びている fast-moving の領域であると述べている。<sup>42)</sup> この他にも見えない大学現象を発見したいいくつかの研究はこの現象をとらえる根本的な条件としてその分野の活発な指数的增长をあげている。<sup>43)</sup>

本調査の対象分野の出版状況を調べると政治学は指数的增长をしているとは到底言えない。(第4図参照)。し



第4図 社会科学出版物の比較 (出版年鑑より)

かし自然科学の出版点数も図書に限った場合、指数的增长をとげているとはいえない。社会科学の論文数はきわめてゆるやかであるが上昇している。こうしたことから政治学がきわめてゆるやかな成長曲線を描いていることがわかる (第4図参照)。倍増には20~25年を要している。この状況は二つの解釈ができる。一つは指数的增长期を経験してしまった学問領域であるという考えである。もう一つは社会科学には指数的增长はありえないという解釈である。しかしこれは誤りである。何故なら1951年と75年とを比べるとその増加は一目瞭然である。そこで指数的增长は1950年前にあったと考えた方が妥当であるように思われる。

### b. 研究費の増加

文部省の刊行助成制度の対象となった研究が51%あった。<sup>44)</sup> 民間企業からの援助金制度に関するデータは入手できなかった。早稲田大学教員組合の『早稲田大学教員の生活・労働・教育・研究条件に関する実態調査』<sup>45)</sup> からのデータによると研究者は1年間に公費・私費あわせて研究費として平均40~80万円位使っている (第2表参照)。200万円以上は9%しかいない。研究分野とクロス

第2表 公費・私費を含めた一年間に必要な図書費

順位	年間の必要図書費	度数	%
1	10万円以下	16	8.2
2	10.1~20.0	44	22.7
3	20.1~30.0	45	23.2
4	30.1~40.0	24	12.4
5	40.1~50.0	19	9.8
6	50.1~60.0	8	4.1
7	60.1~70.0	6	3.1
8	70.1~80.0	10	5.2
9	80.1~90.0	0	0
10	90万円以下	9	4.6
	無 答	13	6.7
	計	194	100.0

『早大教員の生活・労働・教育・研究条件に関する実態調査』(昭50) p. 59.

分析すると非実験系の方が実験系より低額であった。この研究費の内訳は第1位が図書費で全体の65%を占めていた。第2位が学会費であった。個人研究費の使途の内訳は第1位図書費……74.3%, 学会出張費……10.6%であった。早大の調査による過去3年間の個人研究費以外

の各種研究費の利用状況は「利用している」職員……64.9%、「利用していない」職員……32%であった。使用額は20万円以下……30.2%、21～40万円……14.3%、101～300万円……13.5%、301～500万円……7.9%であった。100万円以下が全体の56.5%を占めていた。この結果を研究分野別にクロス分析した結果は圧倒的に実験系が多く86.3%で非実験系は57.8%しかいなかった(第2表、第3表参照)。

第3表 過去3年間における個人研究費以外の研究費

	研究費の種類	度数	%
1	文部省科学研究費 補助金(A)	19	15.1
2	早大、指定課題研究助成金(B)	37	29.4
3	各種団体からの研究費(C)	19	15.1
4	AとB	6	4.8
5	AとC	16	12.7
6	BとC	9	7.1
7	AとBとC	10	7.9
	無答	10	7.9
計		126	100.0

『早大教員の生活・労働・教育・研究条件に関する実態調査』(昭.50) p.82.

これらの結果は研究費の増加を裏づける証拠ではないが、研究費のほとんどを図書費にかけていることだけは明らかになった。出版物の増加は研究費の増加を必然的にひきおこすであろう。

#### c. 人的資源の増加

ここで使用したのは「日本政治学会」の加入数である。これは人的資源を把握するデータとしては適切でないかもしれない。しかし年鑑によるよりもより正確な数字を得ることができるように思われたのでこれを採用した。「日本政治学会」は創立31年になる。数十名で発足した学会は1960年には380名、1970年には607名、1976年には725人になっている。約15年で2倍になっている。会員数が本調査の対象者数を越えているのは会員に院生、助手等を含んでいるからである。

以上三つの変数から政治学はテンポは遅いが少しずつ成長していることがわかった。倍增するには20～25年の年月がかかるのである。すなわち政治学分野は fast-moving の領域とは言えないのである。Crane が A. P. A. (American Psychological Association) の調査が社会組織の実体をつかめなかったことに対して心理学

分野の若さの欠如をその原因として指摘したが、<sup>46)</sup> 日本の政治学分野にも若さが欠けていた。それでは、こうした結果を踏まえた上でもなお見えざる大学現象があると言えるのであろうか。また社会組織が政治学者間の情報伝播に影響を及ぼしていると言えるのであろうか。

面接者の一人は次のような興味深い事例を語ってくれた。「自分の考えが広く伝わらず、全く同じ考えなのに他の人の考えが伝わるといのはどうしてであろう」と。機を同じくして雑誌に論文を発表した二人のテーマが同一であったにもかかわらず一方は伝播し、一方は無視されるという事実は一歩どのような過程を通過するのであろうか。Coleman は医師からなる二つのサンプルを使って伝播の仕方には二つの型があることを明らかにした。一つはソミオメトリックな結合であり、もう一つはそうでない結合である。そしてインフォーマルなコミュニケーション・ネットワークに属している医師は入っていない医師よりも早く情報を入手できると述べている。<sup>47)</sup>

#### d. 政治学者の生産性

コア・オーサーを決定する要因の一つに生産性の高さがある。これは今までの研究者が異口同音に主張している変数である。本調査でもこの変数を採用し、1951～1975年の25年間の研究者の生産量を図書にかぎって調べた。1951年～75年までを『出版年鑑』より抽出しカード化した。ところが本調査の対象者以外の研究者が含まれていたため、面接者に依頼し、政治学者の出版物だけを選出してもらい660人と照合した。

政治学は非常に翻訳が多い。1950年に27冊、55年に42冊、60年57冊、65年64冊、70年96冊、75年115冊とその数は上昇している。共訳は65年に16冊、70年22冊、75年34冊と政治学関係出版物の増加とともに増えている。

このようにして25年間に10冊以上を出版した研究者を選び出し、1～25位までのリストを作成した。25人選んだ理由は Price の仮説を採用したためである。

このリストを面接者に提示し、彼らがコア・オーサー、すなわち政治学界の中心的人物か否かを求めたが、その妥当性は得られなかった。

#### e. 出版社との関係

生産性の高さ順に選出したリストはどうして面接者からの妥当性を得られなかったのであろうか。いくつかの理由が挙げられよう。しかし何よりも大きく何よりも根本的な原因は日本の研究体制の特色によるものと思われる。すなわち終身雇用制である。実力主義のアメリカでは書くことによって研究者は研究者たりうる。しかし日

本の場合アメリカのように研究を発表し、それを評価されることはない。書かずとも研究者でいることができるのである。研究し、それを書き上げ出版するという過程には強い動機がなければならない。また、書き上げたものは評価されない。日本にはレフリー制度がないために引き受ける出版社があれば簡単に出版できる。出版社は売ることが目的であるから学生の多い大学の教員などを歓迎する。また、出版社と研究者の癒着もあり、アメリカとは様相を異にする。

ところが出版社によって「ここから出る本は信頼できる」と言われている出版社がある。そこで面接者にこうした出版社を選んでもらった。岩波書店、有斐閣、未来社と勁草書房の4社と大学出版局であった。

1950年～74年までの4社と東大出版局からの著書を集計してリストを作成した。

二つのリストを比較してみると

- ①上位において差がみられる。
- ②両表にいる人が15人いる。
- ③現役の研究者より引退した人が多い。
- ④生産量のリストの出身大学は分散しているが、選択リストは東大出身者が多い。(第4表参照)

#### f. 版数とコア・オーサー

25年間の出版物をチェックしていくと同一著者、または同一翻訳本が何回もでてくる。25年間で20回も版を重ねている著書もある。重版の解釈として考えられることはまず第一に出版社の発行する部数が少ないためという考え方である。しかしそれだけでは解釈されないであろう。すなわちもう一つの解釈はその著者が何版も重版する程広い読者層を得ているということである。5～10回になるとそれはもう教科書、古典とさえ言えるものになっているのではあるまいか。こうした本は政治学者なら必ず読んだ本として何世代にもわたって多くの読者を得てきた研究業績と言えるであろう。

そこで本調査では5回以上版を重ねた研究者を選出した。訳本以外で5回以上版を重ねた人は16人いた。しかしこの人たちの多くは現役として活躍している人たちはなかった。しかし、この人たちから直接指導を受けた人たちが先のリストの中に含まれていたということは、いかにこの師たちが政治学分野に影響を及ぼしてきたかを如実に物語っているのである。

以上、次の変数七つを使ってコア・オーサーを決定することにした。①所属大学—東大、京大、九大、早大、慶大、②ステータス—教授、学長、③年齢—50才代、④

第4表 日本の政治学界のコア・オーサーの背景

コア・オーサー	所属大学	出身大学	ステータス	版数*
O. Y.	東大	東大	教授	3
K. Y.	東大	東大	名誉教授	5
K. H.	名大	京城大	教授	4
K. J.	東大	東大	教授	2
I. R.	学習院	東大	教授	4
I. U.	東大	東大	教授	4
S. Y.	東大	東大	教授	3
S. M.	九大	東大	教授	2
S. S.	東大	東大	教授	4
S. H.	東大	東大	教授	3
S. K.	東大	東大	教授	1
T. S.	名大	東大	教授	5
T. K.	東大	東大	教授	2
N. Y.	東工大	東大	教授	2
N. S.	東大	東大	名誉教授	9
R. M.		東大		4
H. G.	中大	東大	名誉教授	2
M. K.	法政大	東大	教授	4
M. M.		東大	教授	25
H. K.	東大	東大	教授	3
H. T.	東大	東大	教授	6
Y. E.	名大	東大	教授	3
Y. T.		早大	故人	5
Y. K.		東大	名誉教授	3
I. S.	国際キリスト教	東大	教授	5
S. Y.	東大	東大	教授	3
M. J.	都立大	東大	教授	4

\* 版数は最も数の多いもの。

生産性の高さ—10冊以上、特定の出版社からの出版点数—5冊以上、版数—5版以上。

この七つの変数以外にも未だ変数となりうるものはいくつかある。そのいくつかを挙げてみると、学会での役職、学会での発表回数、学会誌への寄稿回数、知名度、外国学会の加入数、外国雑誌への寄稿回数、掲載論文数、引用頻度、加入学会数、大学院の講義と弟子の数(人気度)、留学経験 etc.。これら変数のうち、引用頻度は今までにこの種の調査研究者によって頻繁に使われてきた変数であるがここでは採用しなかった。その最も大きな理由は日本の研究体制の特殊性を考える時、偏向なしには採用できないと思われるからである。これは質問票による実態調査でも明らかにされるが、自分の恩師に

に対する忠誠心は匿名の調査にすら顕著に現れている。ましてや引用文献としてリストする時、師の文献を無視するとすればどの位抵抗があるか測り知れないであろう。こうした考えはある意味では非科学的であると非難されるかもしれない。しかし面接者のほとんどが指摘している事実なのである。Crane は科学共同体を識別する手段として引用文献の変数を導入している。しかしこの引用文献の変数採用は絶対的なものではなく、たまたまこれに代る適当な変数がなかったからと採用理由を述べ、引用文献の使用は知的債務の正確な測定値ではなくむしろ近似値であると述べている。<sup>48)</sup>

また学会誌の投稿も応々に年功序列であったり、順番制であったりすると面接者は指摘している。この傾向は学会での発表、学会での役職にもあてはまるようであった。外国学会の加入率はきわめて低く（16%）、研究成果発表経験者は過去5年間でたった8%しかいなかった。そのため決定因子としては小さすぎるように思われた。

以上、660人を対象とした資料による探索を終了した。この探索全体を通して得た結果はこの後の質問票作成にとって大きな役割を果たした。これらの七つの変数から25人のコア・オーサーを選び出した。彼らは面接者のいうように「こんな結果ははじめてわかっていた」研究者であった。これは今までの研究の手法をそのまま踏襲することをやめ、日本の特殊性を考慮したために面接者の意見と一致した中心人物を抽出できたのだと確信する。

### C. 政治学者間の情報伝播調査

本調査を実施した目的は次の6点である。

- (1) 資料探索から得られなかったデータの入手
- (2) 資料探索から得たコア・オーサーの確認
- (3) INFROSS 及び文部省の user study から得られなかった日本の研究者の特殊事情
- (4) インフォーマル・コミュニケーション・チャネルの利用範囲と頻度とその実態
- (5) 日本の政治学者間のインフォーマル・コミュニケーション・ネットワーク・システムの特徴
- (6) 政治学者のフォーマルな情報

#### 1. 研究に重要な影響を与えた研究者とその結びつき。

質問1では研究活動に重要な影響を与えたと考えている研究者を名指ししてくれるように依頼した。外国文献依存度の強さを考慮して国籍は問わなかった。

結果は分散が非常に大きかった。この質問で名指しされた研究者は126名であった。外国人31名（25%）で政治学者以外は36人選ばれた。最も頻繁に選ばれたのはM.M氏で13回、T.S氏11回であった。この両氏以外は4回以下で、106人は1回選ばれた人であった。資料探索からの25名は1回は選ばれていた。また選ばれた研究者は数人の例外を除いて生産性の高い人たちであった。影響を与えた研究者の名指しにこの様な分散を示した理由は、政治学の歴史の長さによるものかもしれない。古典的な人も故人も含まれていた。また、影響を受けた人を広義に解釈したとも思われる。先の探索結果の確認として十分に役に立つものであると思う。

質問1の枠五つの中で1人しか記入しなかった人は10%、2人が15%、3人20%、4人10%、5人25%で無回答が20%であった。

政治学者の他は法学者、歴史学者、経済学者など広く分散していた。外国人研究者依存は約4分の1であった。影響を受けた人すべてが外国人—2人、4~3人が外国人—3人、2~1人—8人であった。

質問1.2では影響を受けた研究者として名指しした研究者は学位論文の指導教官か否かを問うている。師弟関係を把握しようとしたものである。結果は指導教官が含まれている人が41%、いないと答えた人が40%であった。

質問1と1.2から研究者間の関係は直接的な関係と同じ位、間接的な影響力もあるということがわかった。氏名明記49名の研究者を調べた結果、東大出身者は東大の研究者を選ぶ傾向があった。外国人志向は若い研究者の方がわずかであるが多かった。

#### 2. インフォーマルなコミュニケーションの頻度と規模

質問2では専門分野の研究について他の研究者との個人的討論の有無を尋ねた。

研究について他の研究者と個人的に討論している研究者は79%であった。個人的討論をしていない人は8人いた。この8人は研究活動に影響を受けた人の名指しをしていた。

質問2.1では専門分野の研究について討論する相手の関係を尋ねた。その結果は

①同僚—69%、②先輩—48%、③後輩—45%、④指導教官—26%であった。

質問2.2は討論する相手の所属を尋ねた。その結果は異なる大学に所属している研究者75%、同じ大学に属する研究者が65%、出身大学の異なる研究者48%、出身

大学の同じ研究者47%で、その他が11%であった。この11%（8人）は外国の友人—1人、研究所の研究者—1人、実務家—1人で他の5人は特別に記入していなかった。①～⑤の項目すべてをあげた人は3人、①～④（その他以外）をあげた人は10人であった。この13人を質問1の影響を受けた人とクロス分析した結果

1人記入—1人	4人記入—2人
2人記入—3人	5人記入—8人
3人記入—2人	であった。

質問3は学内の同じ専門分野の研究者との私的研究会をもっているか否かの問いである。この場合私的な研究会とは全国レベルの学外以外の研究組織、例えば学部内研究会、大学内研究会とする。その結果は「はい」と答えた人は67%、「いいえ」は32%であった。この問いは個人間同志のインフォーマルなコミュニケーションについて尋ねた質問2からさらに何らかの組織を発見するために意図されたものである。この回答から組織化されないインフォーマルなコミュニケーションがかなりあることがわかる。前の個人的討論の中の無回答者8人を含めると90%が個人的に他の研究者と討論していた。討論しておらず、学内の私的な研究会にも所属していない人はたった1人しかいなかった。このことからほとんどの研究者が個人的に他の研究者と討論する機会がなくとも、私的な研究会に所属していることによってインフォーマルなコミュニケーションを行っていることがわかった。

質問3.1ではその研究会の数を尋ねた。一つが40%、二～五つ—46%、五つ以上—0%であった。私的な研究会を二～五つ持っている人はすべて個人的討論をしていた。彼らは同じ大学の研究者とも活発な討論をしており（95%）、異なる大学の研究者とも（73%）、出身大学の同じ研究者とも（68%）、異なる研究者とも（68%）活発に討論している人であった。

質問4では他の大学、他の研究機関の研究者と私的な研究会を持っているか否かを尋ねた。私的な研究会を持っていると答えた人は72%いた。学内の私的な研究会よりも多かった。私的な研究会を持っていない人は25%であった。学内、学外の私的な研究会を持っている人は36人であった。この36人のうち学内、学外とも二～五つの私的な研究会を持っている人は15人いた。この15人は個人的討論も活発であった。その相手は同僚とは13人、指導教官とは5人の人が、先輩とは10人、後輩と10人が討論していた。

このうち、学内・学外の私的な研究会をもっていない人は6人いた。この6人のうち個人的討論をしなかったのはたった1人であった。学外での私的な研究会の加入数も学内の数よりも多かった。二～五つが73%もあった。

以上の四つの質問のデータから実態調査の対象者である政治学者のインフォーマルな流れはほぼ順調に流れていることがわかった。しかも、きわめて活発に行われていた。

### 3. フォーマルなコミュニケーションとの関係

そこで次に、学外、学内の比較的小さい規模で行われているインフォーマル・コミュニケーションが大きな学会組織に対してどのような影響を及ぼすかを見てみることにする。「日本政治学会」は日本の政治学会の中で最も大きい、専門領域すべてを包括的に含む学会組織である。学会の歴史も古く、今年で創立31年になる。この学会加入は会員2人からの推薦を受けなければならないかなり制限されたものである。会員総数700余名。

質問5では「日本政治学会」をはじめとする全国レベルの学会加入率を調べた。その結果回答者は全員全国レベルの学会に加入していた。最も多い学会数は二～五つ（75%）で五つ以上が7%（15人）いた。二つ以上の学会に入っている人は56人（82%）であった。この56人のうち個人的討論をしており、学内、学外の私的な研究会にも入っている人が26人（38%）いた。この26人のうち学内、学外で二～五つの私的な研究会を持っているのは13人であった。しかし、五つ以上の学会に入っている5人はこの条件にあてはまらなかった。すなわち全国レベルの学会に数多く入っていてもインフォーマルなコミュニケーション・ネットワークに入っているとはかぎらないのである。

質問5.1.2では、加入学会名を記入してもらった。これは日本政治学会の他はきわめて分散が広がった。「日本行政学会」が28%、「日本国際政治学会」が15%、「日本公法学会」が15%で、それ以外は5人以下であった。

質問5.2.3は全国レベルの学会に対する期待度とその理由を求めた。その結果によると、出席率が50～80%の人が全体の50%を占め、80～100%が29%、50%以下が16%であった。学会の数と50%以下の11人をクロス分析した結果、一つしか学会に入っていない人が4人、二～五つの学会に入っている人は7人であった。80～100%の出席者20人に対しては一つ—3人、二～五つ—15人、五つ以上—2人であった。

出席理由は質問票の方で三つの理由を書き、それへのチェックを依頼した。①研究発表を聞くため、②インフォーマル・コミュニケーションの場として最適であるため、③その他。①は44人(65%)、②32人(47%)、③その他は5人(1%)であった。①+②=11人(16%)、①+③=3人(4%)、②+③=3人(4%)、①+②+③=3人(4%)であった。この出席理由と出席率をクロスさせると、出席率の低い11人は研究発表を聞くため—5人、インフォーマルなコミュニケーションの場—5人であった。出席率のよい20人の場合は、研究発表を聞くため—11人、インフォーマルなコミュニケーションの場—9人、その両方—3人であった。この20人をさらに先の変数と、クロスさせると個人的討論をしている人—90%、学内の私的な研究会を持っている人—80%、学外の私的な研究会を持っている人—75%であった。

出席率の低い11人については、個人的討論をしている—9人、学内で私的な研究会をもっている—7人、学外で私的な研究会をもっている—5人であった。

平均出席率者34人は、研究発表に期待して出席する人—21人(62%)、インフォーマル・コミュニケーションの場として—11人(32%)であった。個人的討論をしている人—31人(91%)、学内で私的な研究会を持っている人—23人(76%)、学外で私的な研究会をもっている人—29人(85%)であった。

これらの諸結果から学会への平均的出席者も出席率の高い研究者もインフォーマルなコミュニケーション活動が活発であることがわかった。これは換言すれば、学会に多くを期待している人も、余りしていない人も余り差がないことである。即ち、コア・オーサーは、出席率は余りよくもなく、悪くもない人である可能性が強い。

質問6は学際的な研究会の有無に関する問いで、政治学分野の境界線の曖昧さと、私的な研究会との関係を意図したものである。

学際的な私的な研究会を持っていた人は38人(56%)、持っていない人17人(40%)であった。学際的な私的な研究会を持っている38人のうち、個人的討論をしていた人は34人(89%)もあり、学内に私的な研究会をもち(76%)、学外に私的な研究会(87%)をもっている人であった。個人的討論をし、学内・外で私的な研究会をもっている人が23人(61%)もいた。彼らは全国レヴェルの学会には平均的に出席しており、出席理由は研究発表を聞くためであった。学会を研究発表とインフォーマルな場と両方考えている人が7人(18%)いた。

このように学際的な研究にも興味を持っている人は学会の出席率もまあまあで、その他の活動に対しても意欲的であった。

学際的な研究会を持たない人も個人的討論や学内外の研究活動には活発であった。わずかではあるが、学際的な研究会を持っている人の方が比率がよかった。

質問6.1はその学際的な分野を尋ねた。この結果、高い分散を示し、政治学の学際的広がりが明らかになった。社会学—3人、歴史学—3人以外はすべて1人ずつであった。

質問7はPriceのいう共同研究の増加とインフォーマル・コミュニケーションとの関係、及び師弟関係を明らかにするための質問である。Priceは現代科学の特色の一つとして共同研究の増加を指摘した。<sup>49)</sup>政治学の場合、共同研究は共著か共訳、又は共同執筆である。その結果は現在他の研究者と共同研究をしている人が46人(68%)であった。この46人をクロス分析してみると、インフォーマルなコミュニケーション活動にきわめて活発な人であった。現在は共同研究はしていないが将来その計画のある人が9人いた。共同研究の中で最も多かったのは共同執筆で43%であった。共同研究の規模は2〜5人が最も多かった(50%)。5人以上という大きなプロジェクトも42%あった。

質問8では大学院で講義を担当している研究者の数を調べた。担当者は39人(59%)であった。彼らはフォーマルな活動にもインフォーマルな活動にも積極的な研究者であった。

8.1.1では現在論文指導をしているゼミ生の数を調べた。最も多かったのは1〜5人であった(65%)。15人以上は1人であった。この解釈は注意しなければならない。人数は所属大学の規模、担当者の指向、採用法などにも関係があるからである。弟子の数は10〜20人が最も多く58%であった。40人以上が5人いたが前にチェックした条件にあてはまらない人であった。コア・オーサーとして挙げた人たちはいずれも1〜5人位のゼミ生で弟子も10〜20人どまりであった。即ち弟子の多さ=中心人物とはならないことが明らかになった。

#### 4. 研究者の使用文献の情報源

質問9はインフォーマル・コミュニケーションと直接関係のない問題であるが本調査の最終目的が“学術情報伝播の実情を調査し、図書館及び情報センターなどの機関の研究者に対するサービスの改善に資するもの”である以上、欠くべからざる質問である。

第5表 INFROSS にみる英国社会科学者の図書館の利用 (%)

専攻分野	図 書 館 の タ イ プ								合 計
	学部図書室	中央図書館	ローカル 図 書 館	大英博物館 BM	N L L	専門図書館	その他の 大学図書館	そ の 他	
	9	56	6	4	0	10	9	3	
：	：	：	：	：	：	：	：	：	：
経済学	10	59	4	7	0	10	8	1	182
政治学	5	44	9	8	0	11	14	9	91
心理学	13	67	0	0	1	9	3	7	120
社会学	5	56	5	6	1	12	13	2	170
：	：	：	：	：	：	：	：	：	：

INFROSS Report 2. Table 137.

英国の社会科学者と日本の社会科学者の最も大きな相違は使用文献の情報源の違いであった。英国の場合には図書館を利用しない人は3%しかいなかった(第5表参照)。これに対して文部省の調査からは図書館の利用頻度に関するデータを得ることは出来なかったが、他の回答から予測して決して高いものではなかった。

質問9では利用する使用文献の主な情報源を求めた。

その結果は

1. 大学の中央図書館 41%
2. 大学の学部図書室 41%
3. 自分の書斎の蔵書 84%
4. 研究仲間の蔵書 12%
5. その他 21% であった。

使用文献を自分の書斎だけから供給している人は24人(35%)いた。この反対に、書斎の蔵書を使わないと答えた人が11人いた。この11人の内訳は大学の中央図書館—5人、学部図書館—3人、他人の蔵書—1人、国立国会図書館—1人、資料室—1人であった。この書斎指向でない11人を前の質問項目とクロスさせてみると

個人的な討論をしている人—11人(100%)

学内の私的な研究会をもっている人—5人(45%)

学外の私的な研究会を持っている人—9人(81%)

学際的な私的な研究会を持っている人—5人(45%)

現在共同研究をしている人—6人(54%)

大学院の講義を持っている人—6人(54%)

であった。情報源を書斎を含めて三ヶ所から求めている人は7人いた。即ち、書斎+学部図書館+中央図書館—7人、書斎と他一ヶ所は中央図書館が18人、学部図書館が11人、書斎と他人の蔵書が5人あった。質問項目のすべてを使っている人は1人であった。この人は中心人物として既にチェックした人であった。いずれかの組合せで三ヶ所から情報を得ていた人は10%しかいなかった。第6表は回答者を三つのカテゴリーに分けてインフォーマルなコミュニケーションの状況の違いを比較したものである。(1)のグループは書斎だけ、(2)のグループは書斎を除くその他の機関に情報源を求めている人、(3)のグループは書斎と他の機関も利用している人である。

質問8.2は使用の順位、又は頻度を尋ねたものであ

第6表 カテゴリー別インフォーマル・コミュニケーション状況 ( ) %

	書 斎 の み N=25	書 斎 以 外 N=10	書 斎 + そ の 他 N=33
個 人 的 討 論	21 (84)	10 (100)	30 (91)
学 内 の 私 的 な 研 究 会	16 (64)	5 (50)	26 (79)
学 外 の 私 的 な 研 究 会	16 (64)	8 (80)	23 (70)
共 同 研 究	17 (68)	6 (60)	22 (67)
大 学 院 講 義	10 (40)	6 (60)	22 (67)
学 内 ・ 外 の 私 的 な 研 究 会	11 (44)	4 (40)	18 (55)
学 際 的 な 研 究 会	15 (60)	5 (50)	19 (58)

見えざる大学：日本の政治学者の情報伝播

る。第7表は使用文献の情報源の利用順位である。驚くべきことに1位と2位で書斎の利用は95%に達してい

第7表 使用文献の情報源の利用順位に対する加重

情報源	順位	1	2	3	4	5	計	%
中央図書館		35	56	60	10	1	162	19
学部図書室		75	72	24	4	0	175	20
個人の書斎の蔵書		205	76	6	2	0	289	33
研究仲間の蔵書		10	16	33	18	3	80	9
その他		10	28	15	14	6	73	8
計							852	

る。いかに情報を得るために書斎が使われているかが一目瞭然である。もう一つの特徴は大学の中央図書館よりも学部図書館の利用が高いということである。

質問9からのデータ分析結果は期待した程書斎指向の弊害を語ってくれなかった。確かに細かい点では大きな問題を孕んでいるであろうが、現状では書斎指向を特徴づける顕著な現象はあらわれていない。これはおそらく、現時点では未だ個人所有の範囲内の情報でも研究に支障をきたさずやっていけることを意味しているのであろう。しかし、それがいつまで続くかは研究者自身十分承知しているのであるまいか。

この現象は政治学に限った現象なのであろうか。そうでないことを裏づけるデータがある。第8表は早稲田大学の実態調査の「現在利用している図書の使用順位」である。<sup>50)</sup>

回答者の84%が書斎に依存しているという事実はこの

ように解釈しうるのであろうか。また、書斎指向の研究者が研究に支障をきたしている証拠を見つけることができなかったということは何を意味しているのであろうか。公的な機関に対する不信頼 (ex. 資料が不十分など)、日本の研究体制 (終身雇用制)、日本の研究者の体質 (本を独占したい、本に書き込む等) などの理由が考えられるかもしれない。理由は何であれ、これらの問題は今後の大学図書館運営に大きな問題を投げかけていくであろう。そして、それはとりもおさず図書館・情報学にとって大きな問題なのである。<sup>51)</sup>

#### D. 日本の政治学研究者のインフォーマルコミュニケーション・ネットワークの特徴

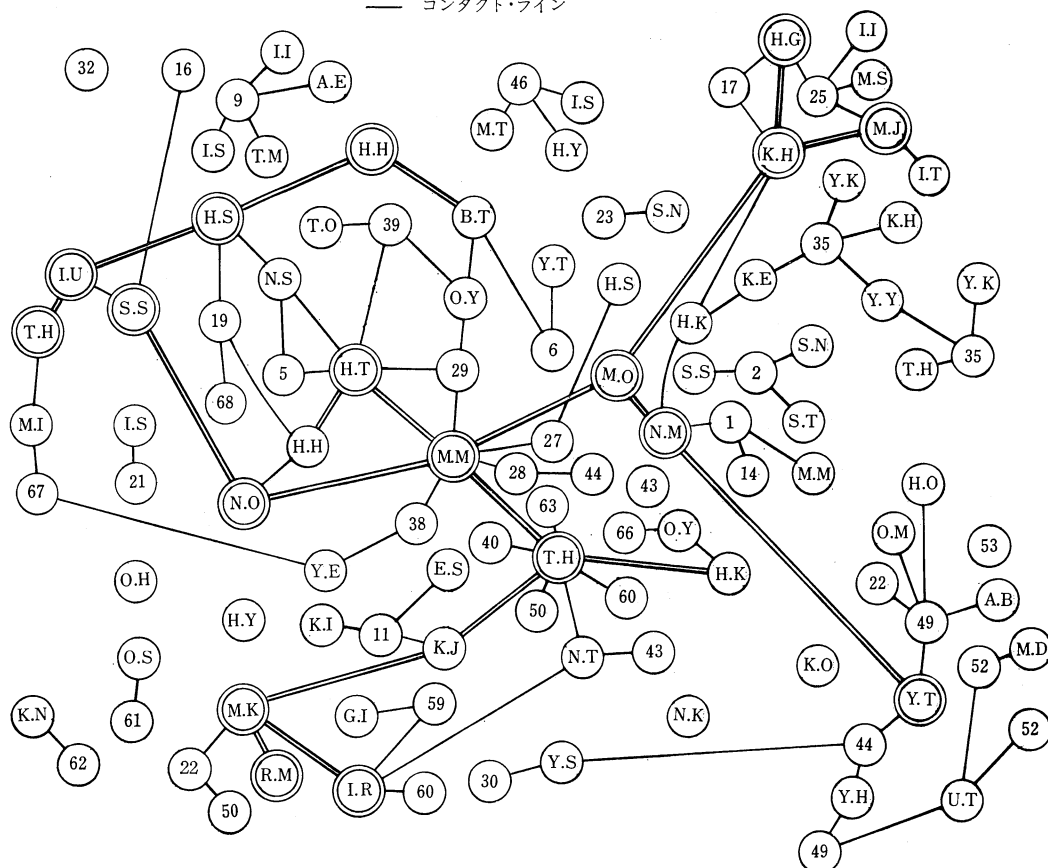
以上三つの調査、観察と面接法、資料による探索、質問票による実態調査から次の点が明らかになった。まず第1には、日本の政治学研究者間には活発なインフォーマルなコミュニケーションが情報伝播の一つのチャンネルとして存在しているということである。第2に日本の政治学界のインフォーマル・コミュニケーション・ネットワークは東大出身者のネットワークであることである (第2図)。八つの変数から作成したリストは27名中25名は東大出身者であった (第4表参照)。この事実は政治学界に占める東大出身者の同系繁殖率とその巨大な力を立証するものであった。東大の出身者は全国の大学に分散している。この人たちが所属大学のゲイトキーパーとしての役割を果たしているとすれば、かなりの程度まで情報は順調に流れていくであろう。第3に3情報の流れが一方通行であるということである。Korfhage は情報の流れに

第8表 現在利用している図書の使用順位

情報源	順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	無答	計
早大, 中央図書館		8	9	32	43	7	9	3	1			112
早大, 学部教員図書室		12	15	48	24	14	2		1		2	118
早大, 研究所, 局, 学院図書室		2	11	23	10	8	2	4	1		1	62
早大, 学科, 専攻, 研究室		1	6	12	10	9	7	1	1		2	49
大学院図書室		11	4	3	1	5	8	2	3			27
個人研究費購入図書		74	71	10	6	3					7	171
個人購入による図書		81	47	20	9	1	1	1			9	169
学外図書館・図書室		6	2	15	25	31	8	5	3		2	97
その他			2	4	1	4	2	1		1		15
計												820

早大・実態調査 (S.50) p. 88.





は伝える方向と受ける方向の二つがあると示唆した。<sup>52)</sup>しかし、日本の研究体制はそうではなかった。上下の序列、タテ社会という特殊状況のもとに両面通行は遮断される傾向が強い。第4には、政治学界はダイナミックな学問領域というよりむしろ、スタスティックな領域であるということである。競合的基盤がなく実力の競い合いが欠如している。Crane は相互作用のない領域の特徴として、①新しい研究者が補充されない、②論争点が学界で重要なものと認識されていない、③その領域に長い間関わっている研究者がいない、④同一主題が何世紀にもわたって繰り返されているなどを挙げている。<sup>53)</sup>研究のさらなる発展が難しくなるとその分野は外部の人にとってさほど魅力的でなくなり、新しい加入者も減る。こうした時期の特色は問題点の解決をめぐる一種の消極

— 43 —

なる組織体なのである。ただ Crawford のいうように、この大学を中心に情報がすみからすみまで流れるとはかぎらないのである。時として、この大学は同系者に対してのみ有効であるかもしれない。これに属さない部外者は孤立してしまう傾向もある。また、日本の見えざる大学の構成員は直接的に影響を受けたと名指しされた研究者でもなかった。一旦、所属機関が決定すると生涯そこを動かない研究者の直接的コミュニケーションの環は、実力に応じて大学を巡回するアメリカの研究者に比べれば比較にならないほど小さい。その意味から間接的な影響を受けた人の方がはるかに多いのである。

本調査で対象とした政治学者は活発なフォーマル、インフォーマルなコミュニケーション活動を行っていた。本調査の結果が即日本の政治学者の実態であるというつもりはない。ただ出来るだけその非難を避けるために資料による探索、面接による調査とこの質問票によるアンケート法を併用し、互いの欠点を補い、いずれかの方法を特に強調することはさけたつもりである。

この調査で得たもう一つの収穫は日本の政治学者の書斎指向の実態を把握できたことである。この傾向は早大の調査によっても裏づけられたとおり、決して政治学に限った傾向ではなかった。研究者が自分の手元に現物を置いておきたいという気持は日本の研究者に限った性向とも思われない。にもかかわらず特に強いということはどうしてであろうか。一つには情報量の増加は仮想であって実際は手元の本だけで十分だという考え方、今一つは情報入手の物理的困難さが自己負担金内で現物入手を可能にしている、第3には個人の書斎の方が充実している、第4には大学などの所属機関が研究費を与えずにいる、第5には全くの個人的気質の結果、第6には本が安いことなどが考えられる。

図書館は今、サービスの提供という点で岐路に立っている。原点にもどって“図書館とは何か”を真剣に考える時だとも言われている。研究者に“図書館がなかったら貴方の研究は続行できなくなりますか”という問いは余りにも唐突であろうか。このような重大な時に書斎指向が日本の研究者の一般的性向だというこの実態調査からのデータは今後の日本の図書館の方向を変えずにはおかないのではあるまいか。

書斎だけで研究ができなくなった時、研究者が図書館に向かうという楽観的な見方を私は排斥する。この調査を通じて、私は日本の研究者がその弊害に既に気づきはじめていることを感じた。その最も顕著な現れ方は学会

の数と多くの私的研究会の加入率である。書斎というたった一人の室では安心できない研究者の焦燥感がインフォーマルなコミュニケーションの場を求めて、学会に、私的な研究会に駆り、立てているのではないのだろうか。図書館や図書室での時間のかかる検索よりもはるかに容易で効率のよい個人的接触に向かうのではないだろうか。書斎指向の欠点をカバーするもの—それがインフォーマル・コミュニケーションではあるまいかと思うのである。

最後に私個人としては今後この調査を通じて実証された諸事実を再検討し、社会科学者の情報伝播過程の課題に立ち向かっていくつもりである。そして「研究者と図書館・情報学の相互作用」理論を構築し、改善策を模索するという壮大な作業に着手しなければならない。

- 1) 長沢雅男。参考調査法。東京、理想社、昭48。p. 24.
- 2) Crane, Diana. *Invisible college*. University of Chicago Press, 1972. p. 5.
- 3) Allen, T. J. "Information needs and use," *Annual review of information science and technology*, vol. 6, Edited by C.A. Cuadra. Chicago, Encyclopaedia Britannica, Inc., 1971, p. 10.
- 4) Miller, A. J., W. D. Garvey and M. B. Smith "Network of informal communication among scientifically productive psychologist," (*APA-P SIE Report*. 21. American Psychological Association, Dec. 1968) p. 233.
- 5) Price, Derek J. de Solla. *Science since Babylon*. New Haven, Yale University Press, 1961. p. 168.
- 6) Price, D. "Some remark on elitism in information and invisible college phenomenon in science," *Journal of the American Society for Information Science* 22, Mar.—Apr. 1971, p. 75.
- 7) *Library and information science*, no. 15, 1971, p. 15-20. で津田良成が詳しくこの調査の展望を行っているので本論文では省略する。但し氏の紹介していないものを列挙すると、Crane, D. の農村社会学者と数学者を対象にした調査、Mullin, N. の生物学者の調査、Coleman と Katz の調査、Garton の高エネルギー物理学者の調査、Lingwood の教育学、Russett の政治学の調査、その他にも農学関係で Allen, T. J. ら、生物学では Barnard, J. C. や, Shilling, C. W., U. S. National Research Council, などがあり、化学、医学、心理学、なども行われている。
- 8) Crane, D., *op. cit.*, p. 3.
- 9) Price, D. *Little science, big science*, Columbia University press, 1963. p. 8.
- 10) *Ibid.*, p. 83.
- 11) *Ibid.*, p. 71.

- 12) Garvey, W. D. and B. C. Griffith. "Informal channels of communication in the behavioral sciences: their relevance in structuring of formal or bibliographic communication," *Foundation of access to knowledge; Symposium. Syracuse, N. Y.*, 1968, p. 129.
- 13) Crane, D. *op. cit.*, p. 23.
- 14) Price, D. (1963), *op. cit.*, p. 63-91.
- 15) Menzel, H. "Informal communication in science; its advantages and its formal analogues," < *The foundations of access to knowledge*. Edited by E. B. Montgomery. Syracuse, N. Y., Syracuse University, 1968 >, p. 153-163.
- 16) Merton, R. K. "The Matthew effect in science; the reward and communication system science are considered," *Science*, 159 (3810), January 5, 1968, p. 56-63.
- 17) Garvey, W. D. and B. D. Griffith. *op. cit.*, p. 129-30.
- 18) Amick, D. J. "Scientific elitism and the information system in science," *Journal of the American Society for Information Science*, 24 (5) September-October, 1973. p. 317-27.
- 19) Crane, D. *op. cit.*, p. 44.
- 20) *Ibid.*, p. 45.
- 21) Holland, W. E. "Characteristics of individuals with high information potential in government research and development organization," *IEEE transactions on engineering management*, May, 1972, 19 (2) p. 38-44.
- 22) Paisley, W. J. "Information need and use," *Annual review of information science and technology*, Edited by C. A. Cuadra. Chicago, Encyclopaedia Britannica, 1968, vol. 3, p. 14.
- 23) Garvey, W. D. and B. D. Griffith, *op. cit.*, p. 138.
- 24) Crane, D. "The nature of scientific communication and influence," *International social science journal*, 22 (1), 1967, p. 28-41.  
Price, D. "Communication in science: The end-philosophy and forecast < *Communication in science: Documentation and Automation*. Edited by A. De Reuck and J. Knight. Boston, Little, Brown & Co., 1967 >. p. 199-209.  
その他。
- 25) Price, D. (1963), *op. cit.*, p. 65.
- 26) Line, Maurice B. "Information requirement in the social science: some preliminary considerations," *Journal of librarianship*, 1 (1), January, 1969, p. 1-19.
- 27) *Ibid.*, p. 17.
- 28) INFROSS の報告書として次のものがある。 Bath University Library. *Investigation into information requirement of the social science*. Research Report, no. 1, and no. 2. 1971, 235 p.  
これ以降はこの調査結果の報告である。
- 29) Duverger M. 深瀬忠一, 樋口陽一訳. 社会科学の諸方法. 東京, 勁草書房, 1968. p. 95.
- 30), 31), 32) INFROSS. no. 1. の調査結果. Line, M. B. "The information uses and needs of social scientists: An overview of INFROSS, *Aslib proceedings*, 23 (8), August 1971, p. 412-34. も参照。
- 33) Skelton, Barber. *Comparison of results of science user study with investigation into information requirement of the social science*. Bath University Library. Working paper no. 1. July 1971. p. 4.
- 34) Garvey, W. D., et al. "A comparison of scientific communication: Behavior of social and physical scientists," *International social science journal*, 23 (2), 1971, p. 256.
- 35) INFROSS. no. 1. 1971, p. 164-174.
- 36) INFROSS. no. 5. 1971, p. 17-21.
- 37) 文部省大学学術局情報図書館課. 「学術情報の流通・利用の実態調査 人文・社会科学関係」1970の結果.
- 38) INFROSS. no. 1. no. 2. 235 p.
- 39) Brittain J. M. *Information and its user*. Bath University Press, 1970. p. 40.
- 40) Crane, D. (1972), *op. cit.*, p. 36.
- 41) Crawford, S. Y. "Informal communication among scientists in sleep research," *American society for Information Science journal*, 22 (5), September-October, 1971, p. 302.
- 42) Zaltman, G. "A note on an international invisible collage for information exchange," *Journal of the American Society for Information Science*, 25 (2), Mar-Apr. 1974, p. 113-7.
- 43) Crane, D. (1972), *op. cit.*, p. 36.
- 44) 文部省大学学術局情報図書館課, *op. cit.*, p. 91.
- 45) 早稲田大学教員組合. 早稲田大学教員の生活・労働・教育・研究条件に関する実態調査. 昭50. p. 55-119.
- 46) Crane, D. (1972), *op. cit.*, p. 19.
- 47) *Ibid.*, p. 20.
- 48) *Ibid.*, p. 19.
- 49) Price, D. (1963). *op. cit.*, p. 90.
- 50) 早稲田大学教員組合, *op. cit.*, p. 88.
- 51) Mary Ellen Soper. "Characteristics and use of personal collections," *Library quarterly*, vol. 46, no. 4, 1976, p. 397-415. 参照
- 52) Korfhage, Robert, R. "Informal communication of scientific information," *Journal of the American Society for Information Science*, vol. 25 (1). Jan.-Feb. 1974, p. 25.
- 53) Crane, D. (1972), *op. cit.*, p. 67.

社会科学者間の情報伝播調査

慶應義塾大学大学院文学研究科  
図書館・情報学科 津田研究室  
東京都港区三田 2-15-45

この調査は、学術情報の伝播過程の実情を調査し、図書館および情報センターなどの機関の、研究者に対するサービスの改善に資するために、日本の社会科学者に存在すると仮定される情報伝播ネットワーク・システムの存否、その規模、様式、特色を確認・解明しようとするものです。お手数ですが、5分間ご協力下さい。

▷お願い 質問の大半は該当番号に○をつけていただければ結構です。質問によりましてはお答えいただかなくて結構なものもあります。その場合は指示をしてあります。どうかよろしくご協力下さいますようお願いいたします。

なお、調査結果について入手のご希望がございましたら、本質問表末尾の欄に、ご芳名ご住所をご記入下さい。

質問 1. 貴方の研究活動に重要な影響を与えたとお考えの研究者名をお書き下さい。

- ( )
- ( )
- ( )
- ( )
- ( )

1.2. 上記の研究者には学位論文の指導教官が含まれていますか。

- 1. はい
- 2. いいえ

質問 2. 専門分野の研究について他の研究者と個人的に討論なすることがありますか。

- 1. はい
- 2. いいえ

2.1. 「はい」とお答えの方のみお答え下さい。

2.1.1. それは誰とですか。(複数選択可)

- 1. 同僚
- 2. 指導教官
- 3. 先輩

4. 後輩

5. その他

2.1.2. その方は次のどれに該当しますか。(複数選択可)

- 1. 同じ大学に所属している研究者
- 2. 異なる大学に所属している研究者
- 3. 出身大学の同じ研究者
- 4. 出身大学の異なる研究者
- 5. その他

質問 3. 学内の同じ専門分野の研究者との私的な研究会をお持ちですか。(私的な研究会とは全国レベルの学会以外の研究組織、例えば学部内研究会、大学内研究会とします。)

- 1. はい
- 2. いいえ

3.1. 「はい」とお答えの方のみお答え下さい。

3.1.1. いくつをお持ちですか。

- 1. 一つ
- 2. 一つ～二つ
- 3. 五つ以上

質問 4. 他の大学、他の研究機関の研究会をお持ちですか。

(全国レベルの学会以外の研究組織)

- 1. はい
- 2. いいえ

4.1. 「はい」とお答えの方のみお答え下さい。

4.1.2. いくつをお持ちですか。

- 1. 一つ
- 2. 一つ～五つ

3. 五つ以上
- 質問 5. 全国レベルの学会に加入していらっしゃいますか。
1. はい
  2. いいえ
- 5.1. 「はい」とお答えの方のみお答え下さい。
- 5.1.1. いくつお入りですか。
1. 一つ
  2. 二つ～五つ
  3. 五つ以上
- 5.1.2. 所属学会名をお書き下さい。
- ( )
- ( )
- ( )
- ( )
- ( )
- 5.2. これまで(過去5年間)学会にどの位出席なさいましたか。
1. 50%以下
  2. 50%～80%
  3. 80～100%
- 5.3. 学会へ出席なさる理由は何ですか。
1. 研究発表を聞くため。
  2. インフォーマル・コミュニケーションの場として最適であるため。
  3. その他
- 質問 6. 学際的な私的な研究会をお持ちですか。
1. はい
  2. いいえ
- 6.1. 「はい」とお答えの方のみお答え下さい。
- 6.1.1. その分野は何ですか。
- ( )
- ( )
- ( )
- 質問 7. 現在、他の研究者と共同研究(ここでは共著、共訳、共同執筆)をしていらっしゃいますか。
1. はい
  2. いいえ
- 7.1. 「はい」とお答えの方のみお答え下さい。
- 7.1.1. 共同研究者は何人ですか。
1. 1人
  2. 2～5人
3. 5人以上
- 7.1.2. 共同研究の目的は何ですか。
1. 共同執筆
  2. 共訳
  3. 共著
  4. その他
- 7.2. 「いいえ」とお答えの方のみお答え下さい。
- 7.2.1. 今後、共同研究(共著、共訳、共同執筆)の計画をお持ちですか。
1. はい
  2. いいえ
  3. わからない
- 質問 8. 所属大学で、現在大学院の講義をお持ちですか。
1. はい
  2. いいえ
- 8.1. 「はい」とお答えの方のみお答え下さい。
- 8.1.1. 現在、論文指導をされている大学院生(ゼミ生)を何人お持ちですか。
1. 1～5人
  2. 5～10人
  3. 10～15人
  4. 15人以上
- 8.1.2. これまで何人位お持ちでしたか。
1. 10～20人
  2. 20～30人
  3. 30～40人
  4. 40人以上
- 質問 9. 使用文献の情報源として主にどこを利用なさいますか。
1. 大学の中央図書館
  2. 大学の学部図書室
  3. 自分の書斎の蔵書(個人所有図書)
  4. 研究仲間の蔵書
  5. その他
- 9.1. それぞれの情報源をどの位の割合で活用していらっしゃいますか。  
(使用頻度の順位をお書き下さっても結構です)。
1. 大学の中央の中央図書館  
( ) % ( ) 位
  2. 大学の学部図書室  
( ) % ( ) 位

見えざる大学：日本の政治学者の情報伝播

3. 自分の書齋

(        ) %    (        ) 位

調査結果を入手ご希望の方のみお書き下さい。

4. 研究仲間

(        ) %    (        ) 位

ご芳名 \_\_\_\_\_

5. その他

(        ) %    (        ) 位

ご住所 〒 \_\_\_\_\_

ご協力，誠にありがとうございました。なお，勝手ながら9月末日を回収締切日に予定しておりますので，よろしくお願い致します。